

The background of the entire page is a vibrant teal color with a dynamic, wavy pattern that resembles ocean waves or a textured fabric. The waves are layered, creating a sense of depth and movement. The colors range from a deep, dark teal to a lighter, almost white-green at the crests of the waves.

2002 環境報告書

GREEN WAVE 21 レポート

「地球環境の保全」と「循環型社会」づくり。この2つのテーマ オカムラは、**全社統合環境マネジメントシステム**を構築し、

を実現するために、**グループをあげて環境活動を推進しています。**

企業理念に裏付けされた環境活動

オカムラは「よい品は結局おトクです」を企業理念に掲げ、お客さまに末長くご愛用いただけるスチール家具や産業機械づくりを進めています。開発段階では、長寿命設計、部品交換しやすい設計、リサイクルしやすい素材の採用を行うことはもとより、交換部品の備蓄、リフォームの実施など、商品の全ライフサイクルできめ細かな活動を展開。オカムラの環境配慮型製品やサービスをご利用いただくことが、お客さま自身の環境活動につながることをめざしています。

また、ロングライフ製品の使用は、お客さまにとって経済的メリットがあるほか、地球資源保護、製造に関わるエネルギーの使用削減、廃棄物削減に直結します。ロングライフ製品を通じた地球環境への貢献。「循環型社会」づくりをめざすオカムラの環境活動の基本的な考え方です。

事業活動にともなう環境負荷への対応

オカムラは、事業展開にともない、地球資源である原材料やエネルギーを消費するとともに、CO₂(二酸化炭素)放出、廃棄物発生などの環境負荷をおよぼしています。また、事業所近隣の方々に対しては、大気・水質・土壌・騒音・振動・臭気などの環境負荷が発生する可能性があることも認識しています。

こうした製造業ならではの環境負荷の低減は、地球に生きる企業としての当然の責務です。そのためオカムラは、自社がもたらす環境負荷の軽減を経営の重要課題ととらえ、1993年4月より第1次環境中期計画を策定。環境中期計画「GREEN WAVE 21」への取り組みを通じ、積極的な環境経営を推進してきました。

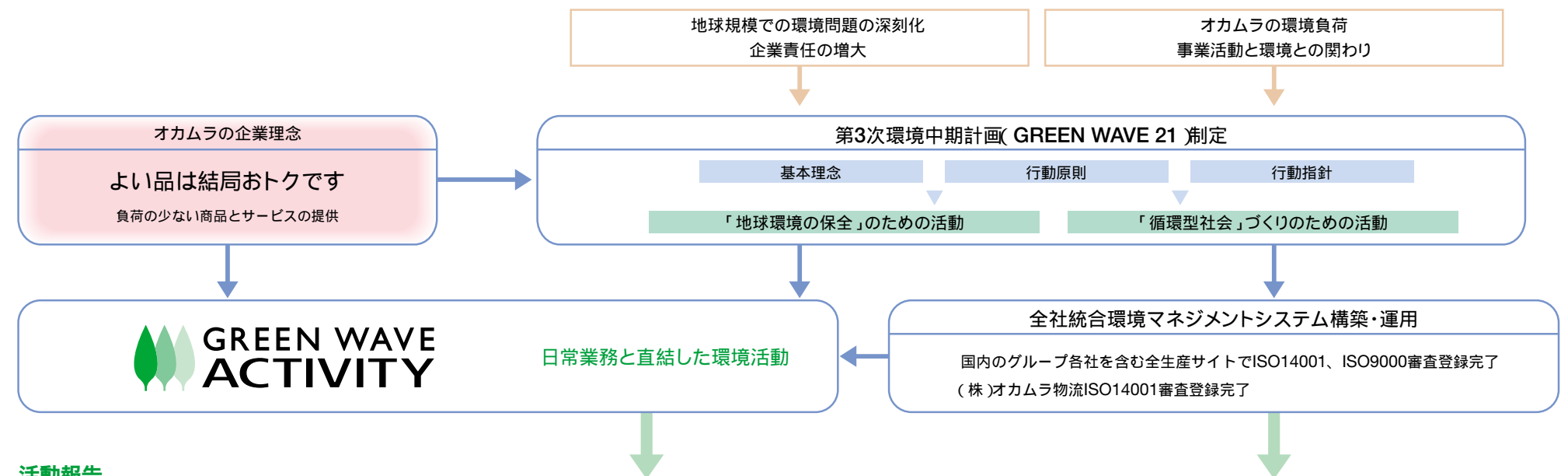
全社統合環境マネジメントシステムを構築

活動開始以来8年目にあたる2000年4月からは、「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりへの貢献をテーマとした第3次環境中期計画をスタート。2000年10月には全社統合環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001全社統合審査登録を行い、さらに2001年6月の(株)エヌエスオカムラの審査登録により、国内の全生産・物流部門のISO14001審査登録を完了。グループをあげた環境活動の仕組みを整えました。オカムラは、こうした体制面での整備によりグループ全体での環境経営を進めるとともに、定期的にレビューを重ね、環境活動の継続的な改善を進めています。

「お客さまのために」と「地球のために」の両立を追求

オカムラは、第3次環境中期計画の基本理念である「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりを実現するためには、「環境活動の日常化」がもっとも重要であると考えています。そのため、日常的な企業活動と環境活動を直結させた「GREEN WAVE ACTIVITY」を構築し、商品企画・製造・販売・流通・使用・回収・解体・リサイクルの全工程で一貫した取り組みを実施しています。

オカムラは、自社の企業理念に裏付けされた環境活動を通じて、これからも業界のリーディングカンパニーとして、「お客さまのために」と「地球のために」の両立を追求し続けます。



活動報告

もくじ

- 企業理念と環境活動 P.1
- 活動報告 P.1
- トップメッセージ P.3
- 全社環境方針 P.4

- 1 2001年度活動概況 P.5
 - 1.1 | 2001年度の活動および結果 P.5
 - 1.2 | 2001年度の活動に関する評価 P.7
 - 1.3 | 2002年度の環境目標 P.8
 - 1.4 | 事業活動と環境との関わり
「エコバランスと環境効率性(Eco-Efficiency)」 P.9
 - 1.5 | 2001年度の環境会計 P.11

- 2 環境マネジメント活動 P.13
 - 2.1 | ISO14001による環境マネジメント P.13
 - 2.2 | リスクマネジメント P.15
 - 2.3 | 主要関係会社の展開 P.16

- 3 「循環型社会」づくりのための活動 P.17
 - 3.1 | GREEN WAVE ACTIVITY P.17
 - 3.2 | 環境配慮型製品の開発 P.19
 - 3.3 | 環境配慮型製品の提供 P.21
 - 3.4 | 環境配慮型空間の提案 P.24
 - 3.5 | 製品リデュースのための活動 P.25
 - 3.6 | 使用済み製品の回収・リサイクル P.26

- 4 「地球環境保全」のための活動 P.27
 - 4.1 | オフィス部門の取り組み P.27
 - 4.2 | グリーン購入 P.30
 - 4.3 | 生産各サイトの取り組み
 - 4.3.1 | 省エネルギー P.32
 - 4.3.2 | 温室効果ガス等の抑制/水資源 P.33
 - 4.3.3 | 廃棄物削減 P.34
 - 4.3.4 | 汚染予防 P.35
 - 4.3.5 | 化学物質の管理 P.36
 - 4.4 | 物流部門の取り組み P.37

- 5 地域と社会と従業員のための活動 P.38
 - 5.1 | コミュニケーション活動 P.38
 - 5.2 | 地域社会との共存、社会への貢献 P.39
 - 5.3 | 情報開示 P.40
 - 5.4 | 従業員への環境教育/啓発 P.41
 - 5.5 | 労働安全/労働環境/健康管理 P.42

- 6 生産サイト/主要関係会社の環境データ P.43
 - オカムラの環境活動のあゆみ P.43
 - 会社概要/編集方針/本報告書の対象 P.45
 - 第三者審査報告の概要と対応 P.46

- 本報告書の対象事業所は、原則として(株)岡村製作所です。
- なお、一部の記述や図表などに、関係会社である(株)オカムラ物流/(株)関西岡村製作所/(株)ジェイティオカムラ/(株)エヌエスオカムラ/(株)オカムラ サポートアンドサービスが含まれる場合があります。
- 図表に関係会社が含まれる場合、図表タイトルにつく記号を色分けして識別します。
(株)岡村製作所および関係会社
(株)岡村製作所
関係会社
- 記述の中に関係会社が含まれる場合、関係会社名を明記します。
- 関係会社の写真を使用する場合は、写真説明で関係会社名を明記します。

トップメッセージ

地球環境問題への対応を経営上の最重要課題と認識し、グループをあげた環境活動に率先して取り組んでいます。



株式会社岡村製作所
代表取締役社長

中村喜久男

環境対策の推移

当社は創業以来、「よい品は結局おトクです」の企業理念のもとに未永くご愛用いただける製品づくりに努めてまいりました。

そして、地球環境問題の深刻化、企業の社会的責任の拡大などのグローバルなパラダイムの変化にともない、「製品とサービス」の環境負荷はもとよりすべてにわたる企業活動を「地球環境保全」にシフトしていくことこそが、当社の企業理念を実現させていく最良の道であるとの考えに至りました。

1993年の第1次環境中期計画「豊かな未来へ」で「製品とサービス」に関する環境保全対策を開始、1997年からの第2次環境中期計画「GREEN WAVE 21」では「製品・サービス」に「活動」をプラスした「ISO14001環境マネジメントシステム」による管理を推進し目的を達成してまいりました。2000年から「統合化と環境効率の向上」をキーワードに「環境経営度の向上」を目的とした第3次環境中期計画のもとにISO14001を2000年に全社統合し、2001年は(財)日本規格協会の第1回定期維持審査を受け、その確認のもとにさらにシステムの改善を進めてまいりました。

全社統合環境マネジメントシステムにおける「経営層による見直し」

最高経営層としてEMSの継続的な適切性、妥当性、ならびに有効性を定期的に判断するために2001年度は「経営層による見直し」を2回実施いたしました。見直しは環境方針、目的およびEMSのその他の要素の変更の必要性などについて言及し、目標の達成度、法の遵守、内部監査結果、利害関係者の関心事および要求事項の変化などからレビューを実施、その是正を指示いたしました。

活動実績は環境配慮型製品の開発、生産部門のCO₂・有害化学物質の削減、モデル事業所のゼロエミッション実施、および環境配慮型製品の販売目標を1年前倒しでの達成を含め計画を上回る成果を上げております。また、これらの実績を「統合化と環境効率の向上」のキーワードのもとに、グループとして「緊急事態・事故対応」、エコバランス、環境会計などの改善を行うとともに環境効率の向上に努めました。

環境経営のさらなる推進に向けて

「環境」を経営の重要なテーマの一つとして位置づけ、2002年度の事業計画の重点実施事項「環境対策への取り組み」を各事業領域、各部門で具体的に展開しております。

メーカーとしてすべての企業活動で環境との関わりを認識し、「品質と環境のマネジメントシステム」を継続的に改善するとともに第3次環境中期計画の目的達成を通じ、当社の環境負荷削減と環境配慮型製品でお客様のグリーン購入にお応えすることにより「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに貢献してまいります。

なお、本年度は第3次環境中期計画の最終年度であり、これらの実績を踏まえさらなる環境経営を推進すべく2003年4月からの「第4次環境中期計画」を策定いたします。

この「環境報告書」は当社の環境への取り組みの経緯と考え方および2001年度の活動結果などを全社統合環境マネジメントシステムに基づいて報告するものであります。

そして信頼性と透明性の確保と当社の内部改善を目的に本年度も外部機関に審査を依頼しました。

今後とも当社への一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、みなさまの忌憚のないご意見、ご叱正を賜らば幸いです。

2002年7月

全社環境方針

「環境活動の日常化」をキーワードに、「全社環境方針」に基づき、すべての企業活動で環境に配慮した取り組みを実施しています。

「3R」を行動原則に、全員参加型活動を展開

オカムラは、「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりをめざす第3次環境中期計画を進めるにあたり、その行動原則として「3R」(リデュース・リユース・リサイクル)を制定。具体的な行動指針として、5項目の具体的な行動指針と13の重点管理項目を定めました。オカムラは、これを「全社環境方針」としてとりまとめ、全サイトの従業員へ周知しました。

経営層は「全社環境方針」に基づき、事業活動にともなう直接影響・間接影響を評価し、毎年、全社環境目的・目標を制定。各サイトでは、共通の環境目的・目標に向かって環境活動に取り組んでいます。

オカムラは、この「全社環境方針」を広く一般の方々に公表しています。

(株)岡村製作所の全社環境方針

全社環境方針

(GREEN WAVE 21 第3次環境方針)

株式会社岡村製作所は、オフィス家具全般、産業機器、商品陳列機器、その他の研究・開発・設計・製造・販売・サービス、並びにそれに関わる支援活動を行っている事を踏まえ、基本理念と行動原則・行動指針にもとづき、環境マネジメント活動を推進いたします。

◆基本理念◆
オカムラはすべての企業活動を通じ常に最適な環境技術と行動で「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに貢献いたします。

◆行動原則(3R)◆
●リデュース(Reduce) 発生抑制
●リユース(Reuse) 再利用(製品・部品等)
●リサイクル(Recycle) 資源還元(原材料等)

◆行動指針◆

1. 活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、規制及び協定等、その他の要求事項を遵守するために自主基準を設定し管理いたします。
3. 重点管理項目として以下の項目を定め、取り組みます。
 - 1) 製品開発における環境配慮型企画と設計
 - 2) 環境負荷のより少ない管理資材(原材料を含む)及び部品・事務用品等の購入
 - 3) 生産及び販売等における温暖化防止
 - 4) 生産における有害化学物質の回避及び適切な管理と削減
 - 5) オゾン層破壊物質の削減
 - 6) 大気汚染防止、水質汚濁の予防と水の使用量削減及び土壌汚染の予防
 - 7) 生産等における廃棄物の削減と削減
 - 8) 環境配慮型空調構築提案
 - 9) 環境配慮型製品の提案と販売
 - 10) 環境配慮型サービスの提案と提供
 - 11) 回収製品等のリユース・リサイクルの推進
 - 12) 緑地の維持向上及び地域活動、NGO等への支援及び参加
 - 13) 変化する環境上の要求事項を予測しこれに対応する機動的な仕組みの構築と活動
4. 環境マネジメント活動及び製品・サービスに関わる環境情報を開示いたします。
5. この環境方針達成のため全社及びサイトの特性を配慮した環境目的・目標を階層別に設定し、全従業員の環境教育・啓蒙を行い、全員参加で推進いたします。

2000年2月22日 制定

株式会社 岡村製作所
代表取締役社長 中村 喜久男

—この環境方針は岡村製作所内全部門、全従業員に周知すると共に一般の方々にも開示いたします—

文書No:ZEMS002
版1.0.0

目的・目標へ
展開

P.5,6,8

1.1 2001年度の活動および結果

各サイトの目標・監視項目に関する毎月の管理データと報告をもとに、環境管理責任者会議で月次管理を推進しました。その結果、原材料のグリーン購入率を除く全目標を達成しました。

2001年度の主な活動

「全社環境方針」のもと、行動指針ごとに中期達成目標（目的）と単年度達成目標を設定し、取り組みを実施しました。

全社統合環境マネジメントシステムの継続的な改善

2000年10月に構築した全社統合環境マネジメントシステムの継続的な改善に向け、全社およびサイトで見直しを図りました。

2001年度の活動および結果

行動指針	目的（2002年度達成目標）	目標（2001年度）	主管サイト	2001年度活動実績	評価（2000年度 2001年度）	掲載ページ
1 汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善	●全社統合環境マネジメントシステムの継続的改善	●全社環境マネジメントシステムの継続的改善	販・本・開・生・中	●環境マネジメントシステム運用・改善、10月定期維持審査、2001年6月(株)エヌエスコカムラISO14001審査登録(全生産拠点での審査登録完了)		P.7, 8, 13 ~ 16, 35
	●生産各社2002年度審査登録完了	●環境・品質の標準化と統合の検討	中	●環境、品質、労働災害の各分野にわたる「オカムラ緊急事態・事故対応・リスク管理」体制を決定し、グループ全体で運用を開始		
2 法的及びその他の要求事項の遵守と自主基準の設定	●法規制を先取りした自主基準値の設定・運用	●「グリーン購入法」「リサイクル法」等への遵守と対応	販・本・開・生・中	●リサイクル法に対応した製品アセスメントの改定。グリーン購入法情報提供画面への登録		P.19 ~ 23, 43, 44
	●業界基準等を先取りした基準値の設定・運用	●JOIFAガイドライン等の改定への対応	開・中	●「製品アセスメントガイドライン第4版」の制定		
	●グリーン購入に関するガイド等の継続的改善	●グリーン購入ガイド等の改定と実施	販・本・開・生・中	●グリーン購入ガイドの改定の必要性の言及と見直しの実施		P.30
3 重点項目						
3-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	●2002年度より開発するオフィス製品を100%環境配慮型製品にする	●オフィス製品「総合カタログ」掲載商品の商品企画・製品アセスメント実施率100%	販・本・開・生・中	●オフィス製品のアセスメント実施率100%		P.19 ~ 23
3-2 管理資材及び部品・事務用品等のグリーン購入	●原材料グリーン購入率85%と生産資材目標の検討	●原材料グリーン購入率80%	本・生	●「管理資材ガイド」運用するも、グリーン購入率79.8%。達成率99.8%		P.27 ~ 30
	●事務用品グリーン購入率65%とオフィス用品目標の検討	●事務用品グリーン購入率55%	販・本・開・生	●グリーンオフィス活動の推進により、グリーン購入率56.1%、達成率102.0%		
3-3 生産及び販売における温暖化防止	●生産部門：CO ₂ 総排出量1990年度比90%	●生産部門：CO ₂ 総排出量1990年度比100%	生・中	●生産部門：CO ₂ 総排出量6,975tC、1990年度比82.2%、達成率117.8%		P.32, 33
	●CO ₂ 削減全社目標の設定	●オフィス部門：消費電力等の報告精度の向上	販・本・開・生・中	●オフィス環境管理によるCO ₂ 排出量(水道光熱関連・自動車関連・廃棄物関連)の月次管理		P.29, 33
	●販売部門：ガソリン使用量1999年度比90%	●販売部門：ガソリン使用量1999年度比95%	販・本・中	●ガソリン使用量594,160ℓ、1999年度比87.1%、達成率108.3%		
3-4 有害化学物質の回避・管理・削減	●PRTR対象物質削減1999年度比85%	●PRTR対象物質の削減1999年度比95%	本・生・中	●PRTR対象物質データ収集方法確立及び使用実績・移動量を把握 PRTR対象物質質量354,028kg、1999年度比74.5%、達成率121.6%		P.35, 36
	●有害化学物質管理とPCB処理計画の検討	●PRTR対象物質他の精度向上とPCB処理技術調査	本・生・中	●PRTR対象物質は、MSDS等の再確認と把握の確認、PCBは技術・コスト調査の継続		
3-5 オゾン層破壊物質の削減	●代替フロンHCFC-141b、2004年全廃に向けての検討	●代替フロンHCFC-141b技術動向調査の継続と検討	販・生	●代替フロンHCFC-141b技術開発動向調査と実験等の継続		P.33
3-6 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止と水の使用量削減	●大気汚染物質総排出量目標設定	●大気汚染物質総排出量調査の継続	生・中	●生産サイト別大気汚染物質総排出量の調査及び把握と報告方法の統一化と実施		P.15, 33, 35
	●水質汚濁物質総排出量目標設定	●水質汚濁物質総排出量調査の継続	生・中	●生産サイト別水質汚濁物質総排出量の調査及び把握と報告方法の統一化と実施		
	●水の使用量1995年度比55%と雨水利用の検討	●生産サイトの水の使用量1995年度比65%	生・中	●生産サイトの水の使用量275,458t、1995年度比46.7%、達成率128.1%		
	●法制化に伴う対象サイトの再確認の実施(変更時は別途)	●土壌汚染新規対象3物質(ほう素・ふっ素・ダイオキシン)調査の検討	生・中	●再資源化の向上により、富士サイト、中井サイトの焼却炉廃止、つくばサイトの焼却炉停止 土壌汚染新規対象3物質調査については検討の結果、調査をしないと決定		
3-7 生産等の廃棄物の回避と削減	●指定生産事業所ゼロエミッション達成	●モデル事業所ゼロエミッション達成	生	●中井サイトゼロエミッション達成。処理手続き・ルートを含めて神奈川県に書類にて報告		P.34
3-8 環境配慮型空間構築提案	●(仮称)「Green store manual」実施	●「Green Office Manual」の運用と(仮称)「グリーンストアミニマム」の制定	販・開	●「Green Office Manual」完成、冊子として発行し社内展開。「Green store manual」の制定		P.24
3-9 環境配慮型製品の提案と販売	●事業計画方針、グリーンウェブ商品販売比率93%	●オフィス製品「総合カタログ」掲載のグリーンウェブ商品販売比率65%	販	●グリーンウェブ商品販売比率89.1%、達成率137.1%		P.21 ~ 24
		●環境配慮型オフィス空間の提案	販	●環境配慮型オフィス空間の提案・推進		
3-10 環境配慮型サービスの提案と提供	●リデュース体制の整備と改善	●修理体制の改善(2001年4月法施行)	販・本	●(株)オカムラサポートアンドサービスを中心に修理体制の整備及び販売体制の改善		P.25
3-11 回収製品等のリユース・リサイクルの推進	●事業計画方針、リユース・リサイクル目標設定と体制の整備	●リユース部門及びリサイクル体制整備の検討	本・開・生	●オフィス家具のリユース等の調査継続に基づき、リサイクル体制の具体化を検討		P.19, 26, 37
3-12 緑地維持・向上と地域、NGO等への支援及び参加	●生態系等に配慮した計画的な樹木の育成	●緑化協定及び自主管理基準の遵守	生・中	●生産各サイトの緑地維持に関する計画に基づき推進		P.38, 39
	●地域コミュニケーションの推進	●地域フェアへの参加等地域コミュニケーションの推進	販・本・開・生	●エコプロダクツ2001、グリーン購入ネットワーク主催や各自治体主催の環境関連フェア等へ参加		
3-13 環境の要求事項の変化に対応する戦略的対応	●環境経営の制度の整備、第4次環境中期計画制定	●職能基準書及び業績評価項目等の見直し・検討	本	●職能基準書に環境職能を見直し、改定		P.11, 27, 28
	●環境情報データベースの構築と管理体制の確立	●環境情報システム設計とデータベース構築(「環境省環境会計ガイドライン」対応)	販・本・開・生	●環境情報データベースの整備と管理体制の強化、各法に対応したデータベース構築		
4 環境マネジメント活動及び製品・サービスの情報の開示	●「環境報告書」毎年度9月発行と環境省ガイドラインに準拠	●「環境報告書」及び開示方法の検討・改善	本・開	●9月「2001環境報告書」発行、「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞、10月英語版発行、Web上にも掲載 「会社概況」「アニュアルレポート」「事業報告書」に環境への取り組みを報告		P.8, 19, 40
	●環境ラベルタイプによる情報開示の試行	●LCAの研究継続と環境ラベルタイプ のモデル設定	本・開	●LCA研究継続、環境ラベルタイプ の試行は、ワーキングの組織化を含め再検討		
5 教育・啓発と全員参加	●職務分掌とリンクした社内教育体系の整備	●環境マネジメントシステム教育の階層別実施	販・本・開・生	●専門教育・一般教育・管理者教育を含め社内教育875回開催		P.38, 41
	●GREEN WAVE 21への理解と啓発・支援活動の実施	●取引先等への啓発・支援活動の実施	販・本・開・生	●人事部、購買部、ディーラー推進部が中心となって取引先等への啓発、研修会の開催		

法的およびその他の要求項目の遵守と自主基準

環境保全に関連する法への遵守を徹底しています。また、「グリーン購入法」「リサイクル法」への対応を進めたほか、(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)の「オフィス家具製品のアセスメントガイドライン」改定にともない、製品アセスメント規定を見直しました。

重点項目

2001年度は、原材料のグリーン購入を除くすべての項目で目標を達成することができました。生産サイトでは、中井サイトがゼロエミッションを実施。また、販売サイトでは「Green Office Manual」

の運用を推進しました。

環境情報の開示

LCAの研究継続と環境ラベルタイプ のモデル設定を行っています。また、製品の長寿命化に関する情報開示方法を改善しました。

教育・啓発と全員参加

全社環境方針の徹底のため、階層別教育訓練を実施しました。

評価基準	定量評価項目	定性評価項目
	達成率100%以上	成果物があり、達成
	達成率90%以上100%未満	成果物があるものの未達成
	達成率90%未満	未達成
	評価せず	評価せず

1.2 2001年度の活動に関する評価

環境活動の継続的な改善をめざし、経営層による見直しや(財)日本規格協会による定期維持審査など重層的なチェック体制で、2001年度の活動を評価しました。

サイト内で活動実績を評価

オカムラの各サイトでは、環境活動の進捗状況を逐次点検・評価しています。評価結果は各サイト経営層に報告し、各サイト経営層による見直しを実施。環境目的・目標を達成するための対策を推進しています。

年に2回トップレビューを実施

オカムラは、環境活動の継続的な改善をめざし、毎年2回「経営層による見直し(トップレビュー)」を実施しています。経営層は全社環境会議を開催し、全社統合環境マネジメントシステムの活動内容を検証。その結果を以下の5項目に整理し、それぞれの活動の主管サイトに対して、改善の必要性の有無や、課題への対応に関する指示を与えています。

「全社環境方針」と各サイトの適合性

全社環境目的・目標の改定の必要性

環境マネジメントシステムの各要素の改善の必要性

役割、責任および権限の定期的見直しの必要性

「全社環境方針」の改定の必要性



第7回全社環境会議

(財)日本規格協会による審査総評

全社統合環境マネジメントシステムの運用状況の定期維持審査を、(財)日本規格協会(JSA)に委託しました。審査期間は2001年10月10日～12日。ここでは、(財)日本規格協会から寄せられた「第1回定期維持審査結果の報告」の一部を原文のままご紹介いたします。

第1回定期維持審査結果の報告

環境マネジメントシステムの継続的な維持状況に対する総括評価(抜粋)

株式会社岡村製作所の環境マネジメントシステムの維持管理状況を第1回定期維持審査にて確認しました。審査では、環境マネジメントシステムの要素全域についてサンプリング調査を行いました。不適合はなく所定の基準に従って環境マネジメントシステムが維持されていると判断いたします。

環境マネジメントシステムの維持・改善について(抜粋)

登録から1年が経過し、サイト毎に構築されたシステムの歴史的経緯によるサイト間の多少のレベル差が見られることは否めませんが、サイト毎の自主的なシステム運用とその情報に基づき中央でコントロールするという、全社システムとしての運用が確実に定着しつつあることが伺え、これだけの大組織が一つのシステムとして統合され機能することに加え、その到達目標が環境経営そのものという高邁なものであることに大いに敬意を払うところです。今後は、システム導入の効果が少ない手間でより大きな成果として現れることを意識した、システムの効率的運用が期待されます。



第1回定期維持審査結果報告

総括評価

不適合はなく所定の基準にしたがって環境マネジメントシステムが維持されていることが確認されました。

維持改善

サイト間レベル差ならびにシステムの効率的運用に関する指摘を受けました。今後はその維持改善に努めます。

1.3 2002年度の環境目標

2001年度の活動結果に関する経営層による見直しなどの評価を受け、2002年度の環境目標を設定し、全サイトに対して周知・徹底しました。

第7回全社環境会議

2001年度は、8月と2月に全社環境会議を開催しました。このうち、2002年2月の第7回全社環境会議で、経営層より全社環境目的・目標に対して「是正指示」または「コメント」が出た項目に関しては見直しを行い、右のとおり2002年度の環境目標に反映させました。

経営層による見直し結果(全社)

「全社環境方針」と各サイトの適合性

- 「全社環境方針」と環境目的・目標に関して、各サイトの環境目標は適合している。
- ただし、定量目標に関し、全社内監査の指摘事項を含め、全社環境目的・目標と各サイトの環境目標の整合性を図ること。

全社環境目的・目標の改定の必要性

- グリーン購入に関して、管理資材では全生産資材へ、事務用品ではオフィス用品への目標設定の検討を追加する。
- ゼロエミッション・PRTRおよびグリーンウェブ商品販売比率など、2002年度目標前倒し項目の変更を行う。

全社統合環境マネジメントシステム各要素の改善の必要性

- 全社統合環境マネジメントシステムをさらに信頼性の高いものとするために、内部監査体制のレベルアップを図ること(組織・方法・教育など)。

役割、責任および権限の定期的見直しの必要性

- 機能別にワーキンググループを組織し、各サイト、部門共通事項に関して期間を定めて実行すること。

「全社環境方針」の改定の必要性

- 必要なし。

その他

- 環境活動の日常化と活性化を図るために、小集団活動のテーマとして取り上げること。
- 関係会社を含む緊急事態・事故対応リスク管理の再整備と運用を図ること。

2002年度環境目標の主な内容

2002年度環境目標の主な内容は以下のとおりです。

法規制等を先取りした自主基準値を設定し、運用します
2002年度より開発するオフィス製品を、すべて環境配慮型とします

原材料・事務用品のグリーン購入率向上を図ります
環境パフォーマンスのさらなる改善に努めます
環境ラベルタイプ^{*1}による情報開示の試行を開始します
社内教育体系をさらに整備していきます

*1: 環境ラベルタイプ

- 消費者に対し、製品、サービスの環境情報を伝えるラベル。タイプ、がISOにより規定されています。
- タイプ 環境ラベルは、製品、サービスの製造から廃棄までのライフサイクル全体での環境への影響を定量データで示すためのもの(ISO14025)。

2002年度環境目標

2002年度環境目標

行動指針	目標
1 汚染の予防と環境マネジメントシステムの継続的改善	●全社統合環境マネジメントシステムの継続的改善 ●生産各社2002年度審査登録完了
2 法的及びその他の要求事項の遵守と自主基準の設定	●法規制を先取りした自主基準値の設定・運用 ●業界基準等を先取りした基準値の設定・運用 ●グリーン購入に関するガイド等の継続的改善
3 重点項目	
3-1 製品開発における環境配慮型企画と設計	●2002年度より開発するオフィス製品を100%環境配慮型製品にする
3-2 管理資材及び部品・事務用品等のグリーン購入	●原材料グリーン購入率85%と生産資材目標の検討 ●事務用品グリーン購入率65%とオフィス用品目標の検討
3-3 生産及び販売における温暖化防止	●生産部門: CO ₂ 総排出量1990年度比90% ●CO ₂ 削減全社目標の設定 ●販売部門: ガソリン使用量1999年度比90%
3-4 有害化学物質の回避・管理・削減	●PRTR対象物質削減1999年度比85% ●有害化学物質管理とPCB処理計画の検討
3-5 オゾン層破壊物質の削減	●代替フロンHCFC-141b、2004年全廃に向けての検討
3-6 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止と水の使用量削減	●大気汚染物質総排出量目標設定 ●水質汚濁物質総排出量目標設定 ●水の使用量1995年度比55%と雨水利用の検討 ●法制化に伴う対象サイトの再確認の実施(変更時は別途)
3-7 生産等の廃棄物の回避と削減	●指定生産事業所ゼロエミッション達成
3-8 環境配慮型空間構築提案	●「Green store manual」実施
3-9 環境配慮型製品の提案と販売	●事業計画方針、グリーンウェブ商品販売比率93%
3-10 環境配慮型サービスの提案と提供	●リデュース体制の整備と改善
3-11 回収製品等のリユース・リサイクルの推進	●事業計画方針、リユース・リサイクル目標設定と体制の整備
3-12 緑地維持・向上と地域、NGO等への支援及び参加	●生態系等に配慮した計画的な樹木の育成 ●地域コミュニケーションの推進
3-13 環境の要求事項の変化に対応する戦略的対応	●環境経営の制度の整備、第4次環境中期計画制定 ●環境情報データベースの構築と管理体制の確立
4 環境マネジメント活動及び製品・サービスの情報の開示	●「環境報告書」毎年度9月発行と環境省ガイドラインに準拠 ●環境ラベルタイプ による情報開示の試行
5 教育・啓発と全員参加	●職務分掌とリンクした社内教育体系の整備 ●GREEN WAVE 21への理解と啓発・支援活動の実施

1.4 事業活動と環境との関わり「エコバランスと環境効率性(Eco-Efficiency)」

「統合化と環境効率の向上」のキーワードを実践するために、エコバランスはグループでの統合を志向し、事業環境効率に関して、その推移をオカムラ単独でまとめました。

事業活動と環境との関わり

地球環境問題の原因は、地球環境からの資源の採取、地球環境への廃棄物・有害物質の排出であると考えられています。これを自身の事業活動に置き換えると、事業所やオフィスへ入ってくるもの(インプット) 出ていくもの(アウトプット)が地球環境に影響を与える原因となります。オカムラは、このインプット/アウトプットを削減(Reduce)すること、アウトプットしたものは再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)することが、オカムラが事業活動を通じて地球環境保全に貢献できることと考え、この3Rを環境保全活動の行動原則としています。

把握の範囲

環境負荷の定量的な把握にあたっては、オカムラの各サイトのほか、製造・リサイクルに関連する(株)関西岡村製作所・(株)ジェイティオカムラ・(株)エヌエスオカムラの3社、物流・回収・解体に関連する(株)オカムラ物流を対象範囲とします。

環境データの把握方法

オカムラの各サイト
オカムラは、オカムラの各サイトのインプット/アウトプットを、ISO14001全社統合環境マネジメントシステムで把握・管理しています。各サイトで把握されたインプット/アウトプットのデータは、各サイトの環境管理活動に活用されると同時に、中央に報告され全社集計されます。集計結果は、全社トータルでの環境管理活動への実績評価や、計画の見直しなどに活用されます。これは、全社環境マネジメントシステムの報告・管理事項として、月次ベースで行われています。なお、全国に散在する約60拠点のオフィスデータを効率よく収集するために、イントラネット上で入力し、集計する仕組み「オフィス環境管理」を整えています。

主要関係会社

主要関係会社のインプット/アウトプットのデータも、中央に報告され全社集計されます。集計結果は、グループ全体としての環境管理活動への実績評価に活用されます。

2001年度のエコバランス

昨年、初めてオカムラ単独のエコバランスを公表しましたが、「2002環境報告書」ではオカムラグループでの公表としました。また、前年度は原材料・製品等を金額ベースでとらえましたが、今年度はこれにストックを加えて物量ベースとしました。

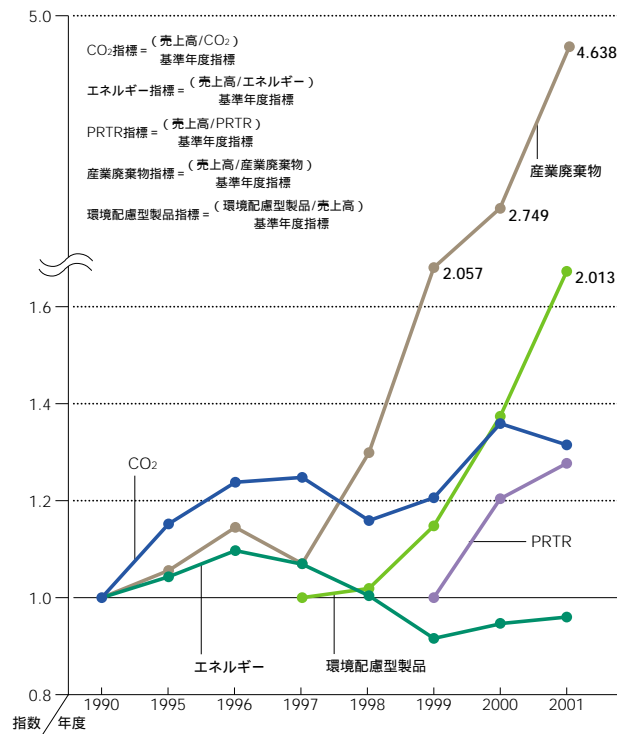
環境効率性の試行と改善

「地球環境の保全」の指標として、CO₂、エネルギー、PRTR対象化学物質を掲載しました。また、「循環型社会」づくりのための活動として環境配慮型製品の販売、産業廃棄物をあげ、環境効率向上の次のステップとして改善を試みました。なお、課題はエネルギーにあると認識しています。

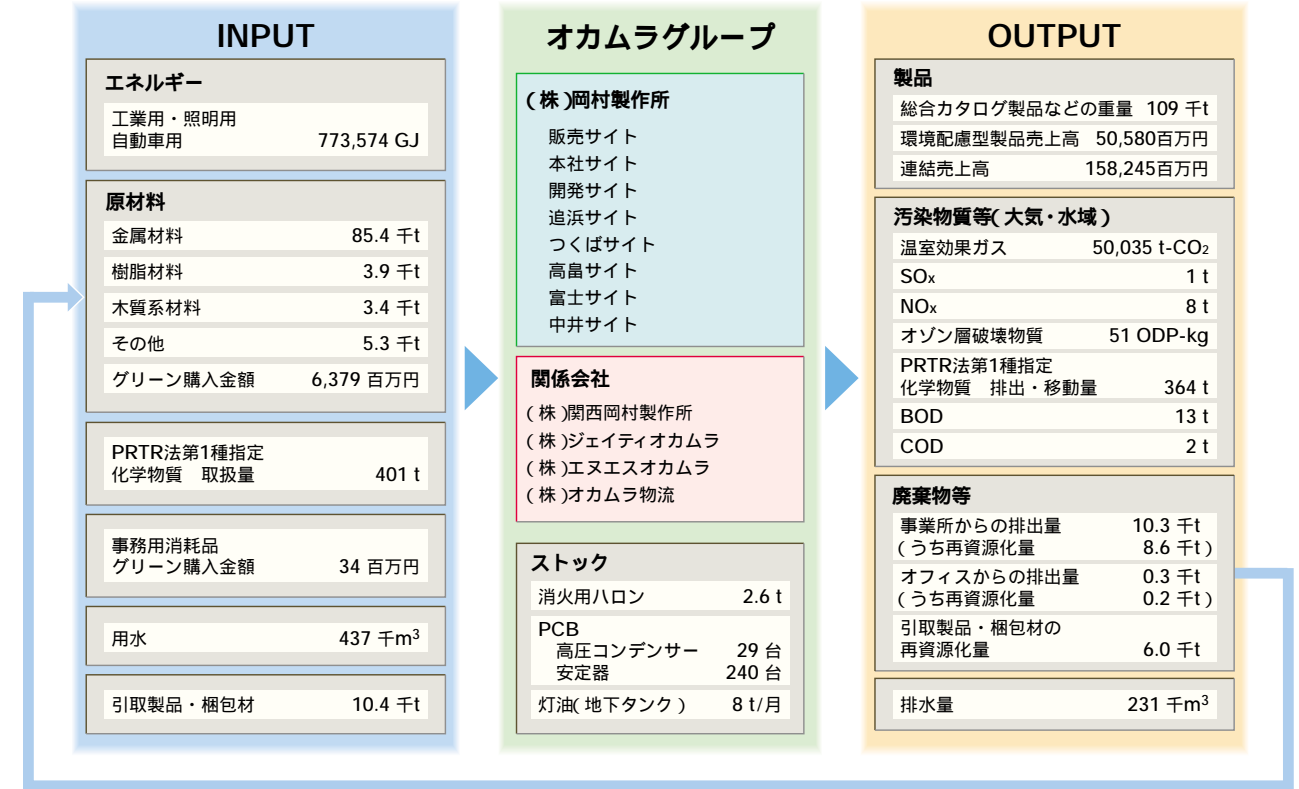
Efficiency)」

活動と環境の関わりをまとめました。

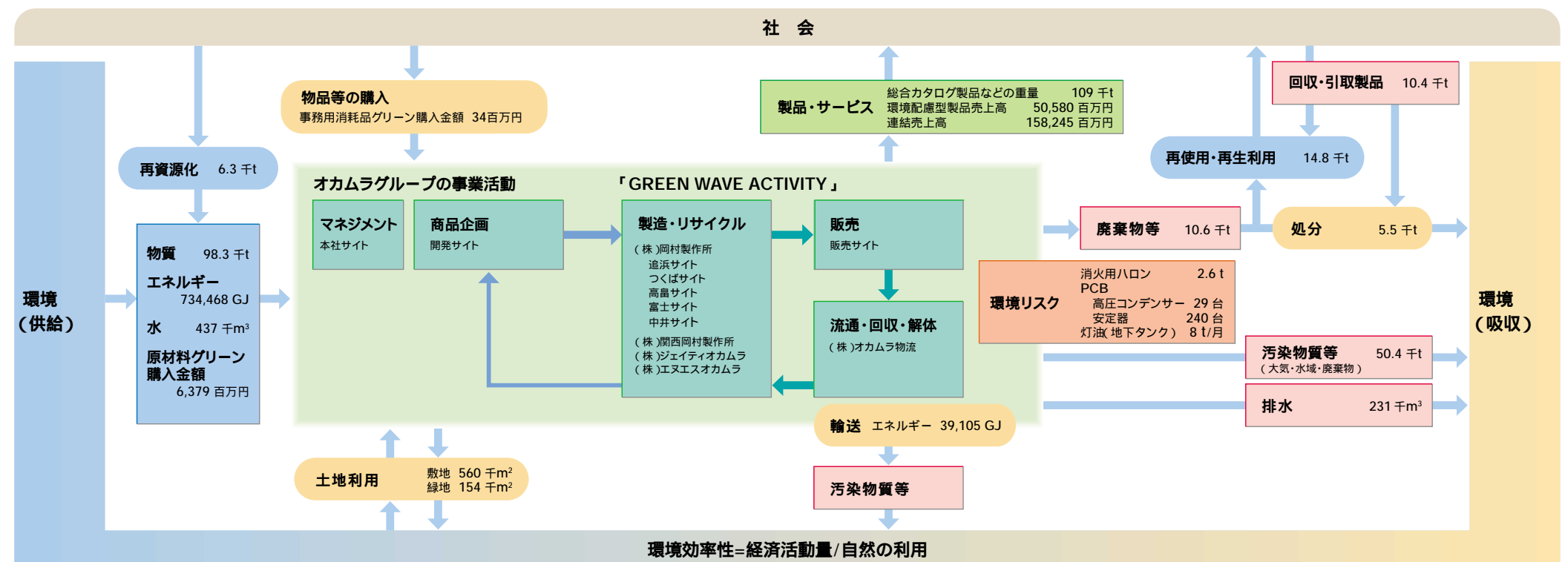
環境効率性の推移(オカムラ単独)



2001年度のエコバランス(オカムラグループ)



オカムラグループの事業活動と環境との関わり



参考: 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標2000年版」

1.5 2001年度の環境会計

環境経営をサポートする手法として、財務会計にリンクした環境会計を導入。内部管理を徹底し、さらなる環境効率の向上に取り組んでいます。

オカムラの環境会計の特徴

オカムラは、1998年度より環境会計を公表し、1999年度より朝日監査法人による審査を受けています。2000年度の審査では、オカムラの環境会計に関して次のような点が優れているという評価を得ました。

環境会計が財務会計とリンクしており、ほとんどの環境会計数値を財務数値より取り込んでおり、内部管理目的にも使用していること。

環境配慮型製品の売上高を環境会計に計上し、製品を通じての環境保全活動を開示し、活動の推進を図っていること。みなし計算に基づく環境会計指標を開示せず、恣意性の混入を極力回避していること。

一方で、改善を望むこととして、以下の指摘がありました。

環境会計指標は各現場の資料をもとに集計しているものの、集計のための手順書が作成されていない。判断基準となる集計手順書の作成および組織としての集計作業が望まれる。環境会計が単体ベースとなっている。環境保全活動はオカムラの影響がおよぶすべての範囲で実施されているので、環境会計においてもその活動について計上することが望まれる。

環境保全設備担当（専任者）の件費は実際の件費に環境保全の時間比率を乗じて算出している。この時間比率は現場担当者の経験値によって算出されている。さらに精度を向上させるため業務測定による時間比率を用いることが望まれる。

2001年度環境会計

集計範囲：オカムラ単独=(株)岡村製作所、オカムラグループ=(株)岡村製作所、(株)関西岡村製作所、(株)ジェイティオカムラ、(株)エヌエスオカムラ、(株)オカムラ物流
対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日

百万円

環境保全コスト	主な取組の内容	オカムラグループ		オカムラ単独	
		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト	法の遵守、汚染の予防、管理削減等	56	408	42	328
内訳 (1)-1 公害防止コスト	有害化学物質の回避・管理・削減	42	189	35	148
(1)-2 地球環境保全コスト	温暖化・オゾン層破壊対策	7	16	7	12
(1)-3 資源循環コスト	廃棄物対策等	7	203	0	168
(2) 上・下流コスト	グリーン購入及び回収製品関係	3	208	3	200
(3) 管理活動コスト	全社統合EMS審査登録・運用・他	1	404	1	342
(4) 研究開発コスト	環境配慮型製品の企画と設計	56	317	56	312
(5) 社会活動コスト	環境情報開示、地域活動等	0	1	0	1
(6) 環境損傷対応コスト	該当なし	0	0	0	0
(7) その他コスト		0	0	0	0
合計		116	1,338	102	1,183

百万円

当該期間の投資額・研究開発費総額		オカムラグループ	オカムラ単独
項目	内容等	金額	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備更新、省力化、その他情報化投資等	2,480	1,871
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発、その他	690	647

指摘事項への対応

「判断基準となる集計手順書の作成および組織としての集計作業」という指摘に対しては、本年度より、集計手順を見直すとともに、中央による組織的な集計を実施。集計手順書の作成を準備しています。

「環境会計が単体ベース」という指摘に対しては、本年度より、主要関係会社を含むものに改めました。

「業務測定による時間比率」という指摘に対しては、「環境省環境会計ガイドライン」に沿った内容で、社内説明会を開催し、定められた様式にしたがって全サイトで報告するようにしました。



追浜サイトでの審査

2001年度の環境会計

2000年10月より、環境保全コストの集計に新勘定科目を導入。全社統合環境マネジメントシステムの運用により、細部の集計が可能となり精度が向上しました。

2001年度のオカムラ単独の環境保全コストは、費用額1,183百万円、投資額102百万円です。なお、環境保全コストの費用額は昨年度に対し9%の減少となりました。また、事業エリア内コストに対する効果は、操業度などの要因により、原単位あたりで悪化の項目が多くなっています。

公表の方法

環境省の「環境会計ガイドライン2002年版」をベースに集計しました。環境対策を主目的としたコストについては、全額を集計し公表用C表に準拠してとりまとめ、環境保全コストおよび環境保全効果と対応している掲載ページを表示しています。

グループ全体の環境会計

岡村製作所算出基準により、主要関係会社を含め開示いたしました。精度の向上をめざし改善してまいります。

環境保全効果(オカムラ単独)

効果の内容	環境保全効果を表す指標	指標の値(対前年度比)*3		掲載ページ
		指標の分類	指標の値(対前年度比)*3	
(1) 事業エリア内コストに対応する効果*1	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	総量95,734GJ削減 原単位あたり11.0%悪化	P.32
		水の投入	総量78,031t削減 原単位あたり4.2%悪化	P.33
	事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO ₂ の排出	総量7,524t-CO ₂ 削減 原単位あたり3.3%悪化	P.33
		産業廃棄物の排出	総量1,131t削減 原単位あたり33.4%改善	P.34
	その他	PRTR対象物質の取扱量	総量92t削減 原単位あたり6.1%悪化	P.36
	(2) 上・下流コストに対応する効果*1	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	環境配慮型製品の売上	売上高96億円増加 売上比率24.9ポイント向上
環境配慮型製品の提供			総合カタログに占めるグリーンウェブ商品の割合27.3ポイント向上	P.21
事業活動に投入する財・サービスに関する効果		原材料グリーン購入	グリーン購入率3.3ポイント向上	P.30
	事務用品グリーン購入	グリーン購入率12.8ポイント向上	P.30	
(3) その他の環境保全効果*2	輸送その他に関する効果 (株)オカムラ物流)	モーダルシフトによる輸送	11tトラック836台分	P.37
		リターンブル輸送パッケージの開発・導入による梱包材削減	ダンボール使用量従来比43%削減	P.37

*1：事業エリア内コストに対応する効果及び上・下流コストに対応する環境保全効果及び指標はオカムラ単独で記述。

*2：その他の環境保全効果は(株)オカムラ物流における効果を記述。

*3：事業エリア内コストに対応する効果は、操業度差異の影響が大きく総量では削減、原単位あたりでは悪化。

百万円

環境保全対策に伴う経済効果・実質的效果		オカムラ単独
効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	26
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	3
	リユースによる経費節減	1
	環境配慮型製品ガイド発行停止による経費削減	7

2.1 ISO14001による環境マネジメント

環境経営に直結した環境マネジメントシステムを構築し、事業活動にともなう環境負荷への対応を全社で一括管理しています。

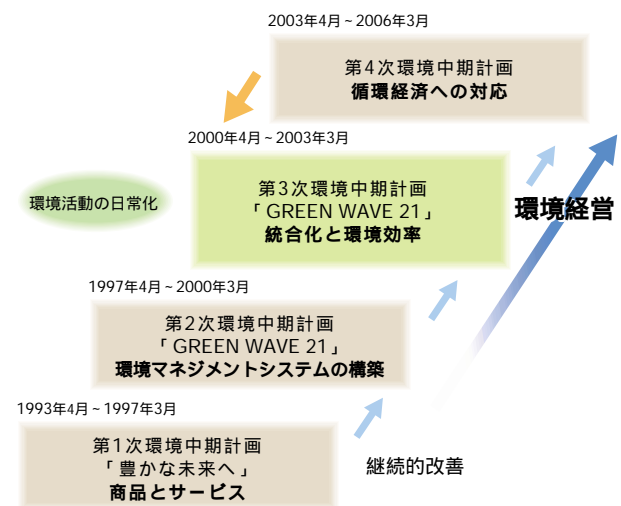
全社統合環境マネジメントシステムによる活動を展開

オカムラは、以下4つのテーマを効果的に実現するためには、全社統合環境マネジメントシステムの構築が不可欠と考え、ISO14001全社統合審査登録を完了しました。

環境経営度の向上

従業員の環境意識向上にともなう「環境活動の日常化」の定着

環境中期計画の位置づけ



サイト間での意思疎通

課題への対応のサイト間水平展開

これにより、事業活動にともなう環境負荷とそれに対応する環境目的・目標を、全社で一括管理。「地球環境の保全」のための活動と「循環型社会」づくりのための活動を、さらに実効があるものへと進化させることが可能となりました。

また、オカムラは、2001年度を「全社統合環境マネジメントシステム運用と定着の年」と位置づけ、環境管理責任者会議やサイトの環境対策会議を定期的で開催するとともに、全従業員が共通の目標に向かって活動を展開しました。

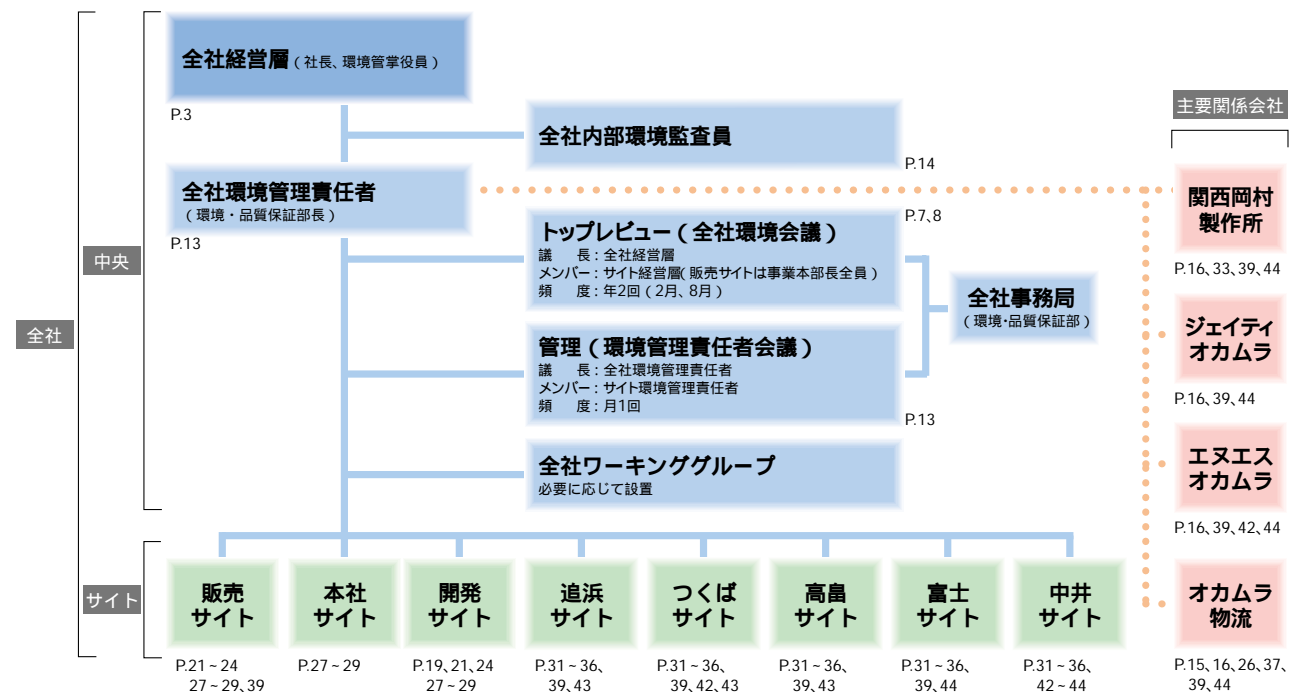
環境管理責任者会議

全社の活動状況のチェックならびに各サイトへの指示・水平展開の場として、毎月1回、環境管理責任者会議を開催。環境目的・目標への取り組み状況を検討し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に役立てています。

サイトの環境対策会議

各サイトで毎月開催される環境対策会議では、自サイトの活動状況の集約・審議・検証や、中央やサイト経営層からの指示事項の伝達・展開などが行われます。

推進体制



生産・物流関係会社のISO14001審査登録を完了

オカムラグループは、国内の生産・物流関係会社のISO14001審査登録を進め、2001年6月の(株)エヌエスオカムラの審査登録により、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築を完了しました。

今後は、生産・物流関連の主要関係会社をも含めた統合的な環境マネジメントシステムの構築に向け、活動を進めていく予定です。

全社統合環境マネジメントシステムの推進体制

オカムラの全社統合環境マネジメントシステムでは、「サイト」と「中央」という概念を導入し、この両者の相互関係で環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。

- 「サイト」：全社環境方針に基づいた環境活動を展開
- 「中央」：「サイト」を管理・監査し、経営層による見直しを行うことで「サイト」をコントロール

環境監査

環境活動の達成・運用維持状況については、内部環境監査で検証しています。また、外部審査機関による年に1回の定期維持審査を実施するほか、3年ごとの更新審査による環境監査を行う予定です。

サイト内部環境監査

監査担当者は、各サイトのシステム運営状況、法規制および社内基準の遵守状況などを確認・評価します。監査時点で、重要な改善指摘事項が判明した場合、経営層が見直しを行い次年度の環境目標の改定に反映させます。

全社内部環境監査員

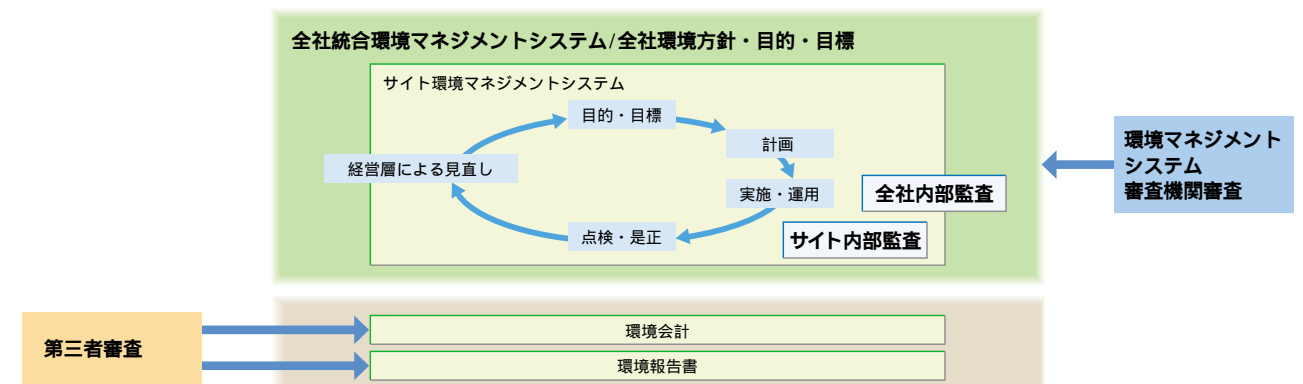
全社内部環境監査員は、各サイトの主任内部環境監査員クラスで構成され、他サイトの監査体験を自らのサイトの改善に結びつけるようにしています。

内部環境監査員の育成

オカムラは、内部環境監査を円滑に実行するために、内部環境監査員の継続的な養成を行っています。2002年3月現在、主任審査員・審査員補を含め全社内部環境監査員12名、サイトの内部環境監査員137名*1が監査活動に従事。オカムラは、今後も内部環境監査員のレベルアップをさらに努めていきます。

*1：関係会社4社の内部監査員54名を含みます。

環境監査・審査の体制



内部監査活動結果

2001年度は、全社内部環境監査を8サイト33部門、サイト内内部環境監査を8サイト89部門、合計122部門で実施しました。なお、全社の内部環境監査の結果、重大な不適合事項はありませんでした。

定期維持審査

2001年度は10月に(財)日本規格協会による定期維持審査を受けました。審査で指摘された事項に関しては、全社環境会議での承認を経て、2002年度の環境目標に反映しています。

内部環境監査員一覧

サイト名	内部環境監査員の有資格者数	内部環境監査員
販売サイト	15	10
本社サイト	8	8
開発サイト	2	2
追浜サイト	13	13
つくばサイト	13	13
高島サイト	6	5
富士サイト	32	29
中井サイト	3	3
関西岡村製作所	16	15
ジェイティオカムラ	5	5
エヌエスオカムラ	20	20
オカムラ物流	33	14
合計	166	137



内部環境監査

2.2 リスクマネジメント

製造業としてのリスクを認識し、現在そして将来にわたってリスクを回避する。その実現をめざして、オカムラの各サイトでは総力をあげて活動を展開しています。

2001年度の状況

2001年度は、オカムラの各サイトならびに主要関係会社において、法令等の違反、特筆すべき事故はありませんでした。近隣の方々からの環境関連苦情としては、(株)オカムラ物流に対し、納入時のアイドリング騒音が2件、施工騒音が1件ありました。アイドリングストップ・施工騒音防止対策を徹底し、ご迷惑をおかけしないよう配慮していきます。

高島サイトの取り組み

2000年12月に高島サイトの木くずボイラーの不具合により黒煙が発生した件は、昨年環境報告書でご報告しました。高島サイトでは、管理体制を強化するとともに、2001年度は2回にわたり木くずボイラーの調査・点検を実施し、再発を防止しています。

グループ全体でリスクを管理

オカムラは、2001年8月に開催した第6回全社環境会議において、「オカムラ緊急事態・事故対応 リスク管理フロー」を策定し運用を開始しました。この管理フローは、リスクマネジメントの対象を、環境に影響をおよぼす事態だけでなく、品質管理や労働災害にまで広げてとらえたことが特徴となっています。

環境リスクとして製品をとらえる

来るべき循環型社会では、つくった製品はつくったところに還ってくる、というシステムが当然のこととなってきます。自らつくった製品であれば、性状を熟知しているだけに適切なフィードバックが可能となり、社会全体への環境負荷が少なくなるからです。しかしながら、これは製造者にとっては、将来的な処理コストが増加することを意味します。オカムラは、将来的な処理コストの増加への予測に現時点から対応するため、開発設計段階から取り組みを開始しています。

製造業ならではの汚染リスクに備える

生産各サイトでは、さまざまな原材料やエネルギー、化学物質などを使用するため、事業所近隣の方々に対して、大気・水質・土壌・騒音・振動・臭気など直接的な環境負荷をおよぼす可能性があります。また、さらに事態が悪化した場合、土壌汚染などの深刻な事態に至るケースも想定しなくてはなりません。こうした汚染リスクを未然に防止するため、オカムラは、以下の対策を実施し、ハード・ソフトの両面からその予防に努めています。

地下水や土壌を汚染しない事業設備の構築

緊急事態対応マニュアルの作成と訓練

地下水や土壌を汚染しない事業設備の構築

オカムラの生産各サイトでは、汚染予防に取り組むとともに、地下水や土壌を汚染しない生産事業所づくりを進めています。

たとえば中井サイトでは土壌汚染の防止が可能な地下トレンチを配置しています。



中井サイトの地下トレンチは、点検が容易なため、事故を未然に防止。また、万一有害物質が漏洩した場合でも地下トレンチ内でとどまるため土壌汚染を発生させない

地下タンクの廃止を検討

追浜サイトでは、汚染リスクを避けることを目的に、所有する地下タンクの廃止を決定。2002年度中の廃止に向けて活動中です。

緊急事態対応マニュアルによる訓練

オカムラは、各サイトごとに緊急事態を想定した緊急事態対応マニュアルを作成し、それにのっとった訓練を定期的に行っています。



富士サイトにおける訓練(2002年3月) 高島サイトにおける訓練(2001年9月)

2001年度の訓練状況

サイト名	緊急対応訓練の主要なテーマ	回数
販売サイト	火災・消防訓練・避難訓練など	48
本社サイト	消防訓練等の避難訓練など	5
開発サイト	緊急時(火災・地震)の避難、初期消火、通報訓練など	1
追浜サイト	火災・地震災害対応訓練など	2
つくばサイト	塗装ブースでの火災時対応訓練、廃シンナーの雨水溝への流入防止訓練など	11
高島サイト	油・塗料など雨水排水路流出対応訓練など	5
富士サイト	塗料漏れを想定した訓練など	5
中井サイト	防災訓練・焼付乾燥炉緊急事態事故訓練など	2
関西岡村製作所	脱臭炉で不完全燃焼により排ガスが炉内に充満し、近辺作業場に悪臭排出を想定した訓練など	7
ジェイティオカムラ	地震災害対応訓練など	1
エヌエスオカムラ	停電時連絡手順訓練および防災訓練など	2
オカムラ物流	地震による地下タンクの破損や浄化設備の破損による軽油の一般排水への流出など	33

2.3 主要関係会社の展開

グループをあげて環境活動を推進していくために、主要関係会社4社のISO14001審査登録を完了しました。

主要関係会社がISO14001審査登録を完了

オカムラが事業活動を展開するにあたっては、生産部門では(株)関西岡村製作所、(株)ジェイティオカムラ、(株)エヌエスオカムラが、また、物流・回収・解体に関しては、(株)オカムラ物流がもっとも密接に関連する関係会社です。

各社では、ISO14001の審査登録を積極的に進め、2000年度までに(株)関西岡村製作所、(株)ジェイティオカムラ、(株)オカムラ物流が全社審査登録をすませました。

2001年度は、6月に(株)エヌエスオカムラが審査登録を終え、国内の全生産事業所ならびに物流部門の審査登録を完了しました。

(株)エヌエスオカムラ

(株)岡村製作所と新日本製鐵(株)、(株)関西岡村製作所の共同出資により1991年10月に設立された(株)エヌエスオカムラは、東日本地区での生産拠点としてオフィス家具を生産しています。



2001年6月に審査登録した(株)エヌエスオカムラ

受け継ぎ、創業以来、高品質の製品づくりと地域社会への貢献をめざしています。

主要関係会社のISO14001審査登録

項目	(株)関西岡村製作所	(株)ジェイティオカムラ	(株)エヌエスオカムラ	(株)オカムラ物流
登録	1999年6月	2000年12月	2001年6月	2001年1月
登録番号	JQA-EM0459	JQA-EM1166	JQA-EM1618	JSAE324
登録範囲	鋼製事務用机、鋼製事務用収納家具及び店舗用什器の設計・開発及び製造	鋼製事務用机、鋼製事務用収納家具の設計・開発、製造及び販売	鋼製事務用机、鋼製事務用収納家具、施設用収納家具及び店舗用什器の設計・開発及び製造	オフィス家具全般、産業機器及び商品陳列機器の保管・荷役・輸送・搬入・施工及び施工管理 オフィス家具全般、産業機器及び商品陳列機器の施工に係わる付帯業務(提案・設計)

関係会社紹介

(株)オカムラ物流の環境活動

1989年6月に創業した(株)オカムラ物流は、オカムラグループの一員として、オフィス家具・産業機器・商品陳列機器などの輸送および施工業務を行っています。また、3Rを行動原則とするオカムラの動きと呼応して、納入先からの使用済み製品の回収・解体・分別も重要な活動の一部となっています。

ISO14001への取り組み

(株)オカムラ物流のISO14001への取り組みは、1999年2月、中井営業所がISO14001を審査登録。

2000年2月には、全社をあげたISO14001審査登録をめざし、環境方針のもと全社審査登録に向けてキックオフを宣言し、全国の9地区30サイトを対象に4月より環境側面調査を開始。2001年1月、物流業界ではきわめて事例の少ない全社審査登録を完了しました。審査登録にあたっては、全国範囲にまたがるサイトを統括し、各地域の特性に対応した環境マネジメントシステムを構築しました。

環境活動への取り組み

(株)オカムラ物流は、地球環境問題が認識され始めた段階で、発泡スチロールやポリエチレンシートのリサイクル化、アイドリングストップ運動などの取り組みを開始しました。また、トラック運送を鉄道や船舶輸送に切り替えるモーダルシフトや共

同配送にも取り組み、独自にスチール家具専用コンテナを開発・運行しています。

(株)オカムラ物流の環境活動のあゆみ

実施年月	活動内容
1992年 10月	モーダルシフトへの取り組み開始
1993年 1月	発泡スチロールのリサイクル化を開始
1995年 2月	ポリエチレンシートのリサイクル化を開始
1997年 9月	アイドリングストップ運動を開始
1999年 2月	中井営業所がISO14001審査登録 独自にスチール家具専用コンテナを開発・運行開始
2001年 1月	ISO14001全社審査登録
2002年 1月	定期維持審査



物流ネットワークの核となる横浜物流センター

3.1 GREEN WAVE ACTIVITY

環境活動を日常的な企業活動に直結させるGREEN WAVE ACTIVITY。活動2年目の2001年度には、グループ全体にその考え方が浸透しました。

日常の「すべての企業活動で環境対応」を推進

オカムラは、環境活動を継続的に推進していくために、「環境活動の日常化」をめざした「GREEN WAVE ACTIVITY」を構築しました。

これは、商品企画・製造・販売・流通・回収・解体・リサイクルの全工程をISO14001による環境マネジメントシステムで管理し、オカムラが日常的に実施している「すべての企業活動で環境対応」を推進しようというものです。

オカムラグループ全体で活動を推進

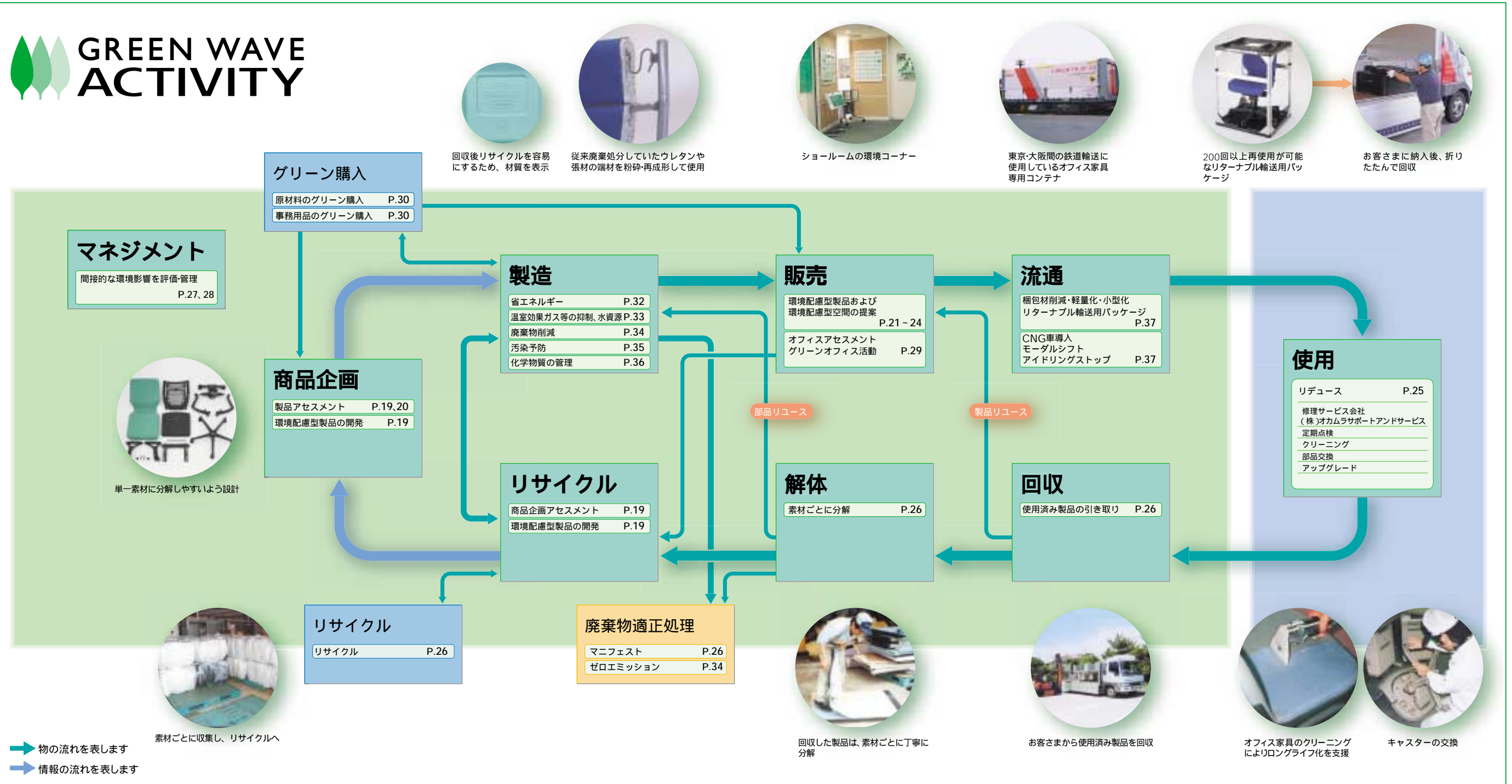
「GREEN WAVE ACTIVITY」の各工程は、
 商品企画：開発サイト
 製造・リサイクル：オカムラの生産各サイト、(株)関西岡村製作所、(株)ジェイティオカムラ、(株)エヌエスオカムラ
 販売：販売サイト
 流通・回収・解体：(株)オカムラ物流
 が担当しています。
 生産・物流関係会社4社については、2001年6月までにISO14001審査登録が完了したことにより、グループとして推進してきた

GREEN WAVE ACTIVITYを、ISO14001でマネジメントできるようになりました。

すべての環境活動を本社サイトが統括

GREEN WAVE ACTIVITYは、オカムラグループ全体で日々取り組む環境活動です。そのため、運営にあたっては、本社サイトが統括マネジメントを担当。GREEN WAVE ACTIVITYを効率的に実施するための企画・立案や、活動全体にわたる管理を行っています。

循環型経済に向けたオカムラの取り組み



3.2 環境配慮型製品の開発

製品が役割を果たし、お客さまのオフィスからオカムラに戻ってくる日。その想定から、オカムラの商品企画はスタートします。

業界のリーディングカンパニーとして

オフィス家具業界は早くから環境対応を進め、1996年4月には(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が「オフィス家具環境対策ガイドライン」を制定。さらに、2001年4月の「リサイクル法」改正により、スチール製のオフィス家具が指定品目となったのを受け、製品使用後の処理・処分までを考慮に入れた「オフィス家具製品のアセスメントガイドライン」を策定しました。オカムラは、JOIFAのメンバーとして、「オフィス家具製品のアセスメントガイドライン」を率先して導入し、独自の「製品アセスメントガイドライン第4版」を制定し、運用しています。

アセスメントの実施範囲

オフィス家具にとどまらず、医療用什器・教育施設用家具・図書館用什器・研究施設用什器・医療施設向け家具・高齢者保健施設用家具にも製品アセスメントを実施しています。

環境配慮型製品評価項目

「製品アセスメントガイドライン第4版」の項目	グリーンウェーブマーク基準等の項目	評価項目	具体例	
リデュース 配慮設計	原材料等の使用の合理化	軽量化・減量化	間伐材、小径木、樹液採取後のゴム材	
		未利用資源を使用	再生樹脂	
		再生材	再生紙	
	長期間使用の促進	長寿命	再生木材	再生PP等
			再生繊維	個別フォルダー等
			再生繊維	MDF、パーティクルボード
リユース	再資源	ロングライフ	リサイクルクロス	
		アップグレード	耐久性の向上	
		部品交換	部品の一部を交換・追加等	
		メンテナンス性	簡単な工具で部品交換可能なイス	
リサイクル 配慮設計	再資源	単一素材	カバーリング・クリーニング	
		分別設計	カバリング・クリーニング	
		材質表示	単一素材	
		分別設計	単一素材	
安全性と 環境保全	安全・環境	有害化学物質の回避・削減	クロムフリー、ノンフロン	
		環境負荷の少ない樹脂成形品	オレフィン系クロス、オレフィン系樹脂	
		低ホルムアルデヒド	1.5mg/l以下 E1、Fc1の素材	
		騒音		
省エネルギー	省エネルギー	消費エネルギーの削減		
容器包装	包装材の工夫			

3Rを実現した「エコメラミン」

オカムラは、行動原則である3R(リデュース・リユース・リサイクル)に基づいた開発計画を進めています。3Rへの取り組みの顕著な例が、スチールデスクにおけるエコメラミンの開発です。スチールデスクについては、これまでスチール天板とメラミン化粧板の剥離が難しいとされていました。この問題に対し、オカムラは、「メラミンはメラミンに戻す、天板は天板としてもう一度使う」と発想し、リユース・リサイクル可能なエコメラミンを開発しました。

エコメラミンの特徴

エコメラミンには次のような特徴があります。

- はがしたあと、メラミン化粧板の裏側に接着剤が付着しない常温ではがせる
- はがしたメラミン化粧板はリサイクルできる
- 天板はリユースできる

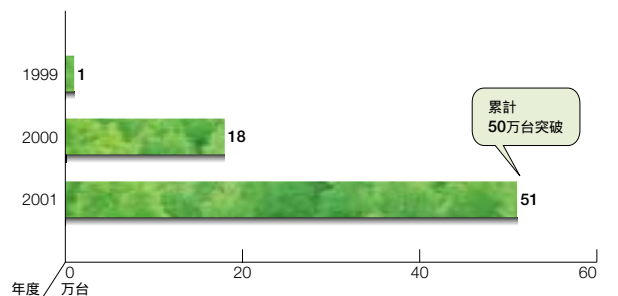
エコメラミンのリサイクルの流れ



エコメラミンデスクを累計50万台出荷

オカムラは、将来予測される「スチール家具の回収・リサイクル義務づけ」に対応するため、エコメラミンデスクを標準的な製品として提供しています。その結果、2001年度にはエコメラミンを使用したデスクの販売数が累計50万台を超えました。オカムラは、環境に配慮した製品の提供を通じて、お客さまの環境負荷低減のお手伝いをしています。

エコメラミンを使用したデスクの累計出荷台数(天板ベース)



事例 ADFIT (アドフィット)



ADFIT

「アドフィット」は、グリーン購入法基準適合商品です。

リユースとユニバーサルデザインを前提に開発した環境配慮型製品をお求めやすい価格で提供

「アドフィット」シリーズは、コンピュータワークの作業姿勢とワーカーの体型を人間工学的に研究し、疲労軽減と快適な座り心地を実現しています。徹底した環境配慮と、ユニバーサルデザインの観点から、わかりやすく操作しやすいことをコンセプトに開発。より多くの方々に使用していただけるよう、お求めやすい価格で提供しています。

単一素材分解率約87%のエコロジカル構造

「アドフィット」は、部材点数の削減と徹底した分別設計による単一素材分解率約87%を実現したエコロジカルな構造です。

優れたメンテナンス性

背座のクッションは、モールドウレタンに再生PETクロスを採用。さらに、表面張り仕上げには接着剤を一切使わず、分別を容易にしました。また、クッションは椅子本体から工具なしで容易に取り付け・取り外しができるため、メンテナンス性に優れ、長期間安心して使用できます。

簡単にパーツ交換可能

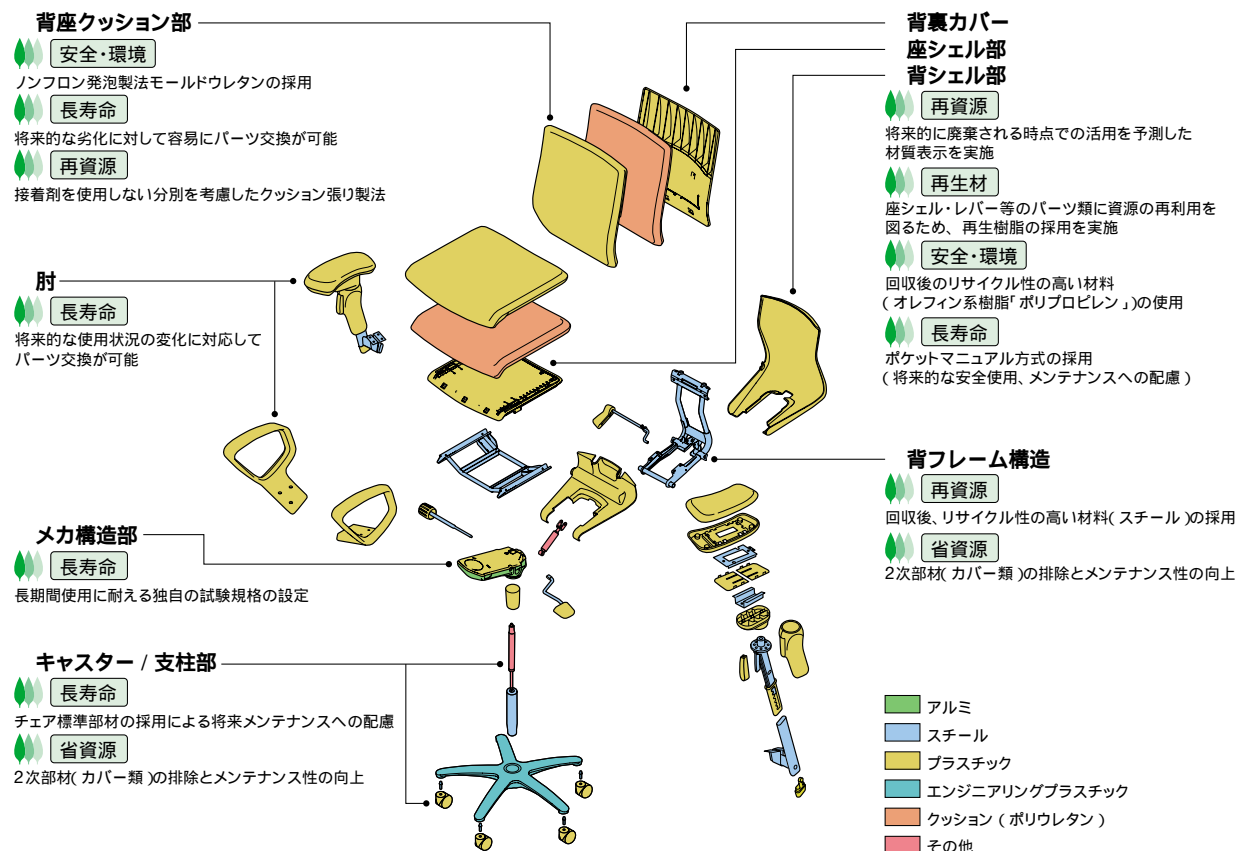
長期間使用による劣化で交換が必要なパーツは、簡単に交換ができるように設計しました。

徹底してリサイクル部材を使用

金属を除いた主要部材である樹脂部品は、できるかぎり再生材を使用しています。また、張材にはPETボトル再生系を使用し(再生材含有率56%)、環境保全に配慮しました。

将来の再利用に配慮

将来の再利用に配慮し、シェルには、オレフィン系樹脂(ポリプロピレン)を採用しました。



3.3 環境配慮型製品の提供

オカムラ独自の基準で選定したグリーンウェブ商品数が前年度の約2倍になりました。エコマーク商品数、「グリーン購入法」基準適合商品数も拡大しています。

環境配慮型製品をグリーンウェブ商品として推奨

オカムラは、JOIFAのガイドラインを踏まえた独自の環境基準に適合した製品に、独自の環境ラベル「グリーンウェブマーク」を表示しています。

マーク表示にあたっては、省資源、再生材、再資源、再使用、長寿命、安全・環境、省エネのいずれかの選定ポイントに適合する必要があります。

オカムラは、グリーンウェブマークを表示した製品をグリーンウェブ商品として、「地球環境の保全」「循環型社会」づくりの観点から推奨しています。

環境省「環境ラベル等データベース」に登録

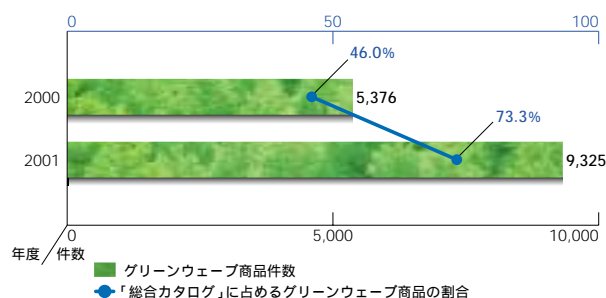
2001年4月に施行された「グリーン購入法」の規定を受け、環境省では、2001年4月より「環境ラベル等データベース」への登録受付を開始しました。これは、グリーン購入を促進するためには、購入者ができるだけ環境負荷の少ない製品を購入できるよう、その目安として収集した製品情報を試行的に公表するとい

うもの。オカムラは、グリーンウェブマークを「環境ラベル等データベース」に登録しました。

「グリーンウェブ商品ガイド」の発行を停止

オカムラは、グリーンウェブ商品を掲載した「グリーンウェブ商品ガイド」を1999年1月より発行し、ご好評をいただきました。

「総合カタログ」に占めるグリーンウェブ商品の割合



その後、オカムラはグリーンウェブ商品の選定数増加に努めた結果、2001年度は2000年度に比べ約2倍の9,325点となりました。

これを「総合カタログ」掲載商品に占めるグリーンウェブ商品の割合で見ると73.3%となるため、従来の「グリーンウェブ商品ガイド」は役割を終えたと判断し、扱いを「総合カタログ」に一本化することとしました。

オカムラは、今後もグリーンウェブ商品選定数を増加させ、2003年度までに「総合カタログ」の掲載商品(オフィス製品)をすべてグリーンウェブ商品にする予定です。

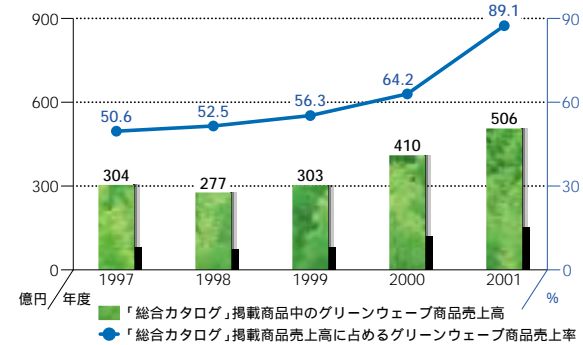
2001年度の販売状況

2001年度の「総合カタログ」掲載商品中のグリーンウェブ商品売上高は、506億円。販売比率は89%で、計画よりも1年早く目標を達成しました。



グリーンウェブ商品の急速な拡大にともない、情報提供を「総合カタログ」に一本化

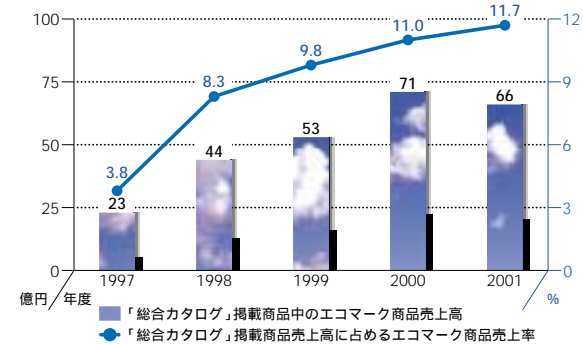
グリーンウェブ商品売上推移



オカムラのエコマーク商品

国内の環境ラベルで、もっとも認知度が高いのがエコマークです。2001年度のエコマーク商品の売上高は66億円となり、売上統計を開始した1997年度に比べ約3倍に伸びています。

エコマーク商品売上推移



グリーンウェブ商品選定の7つのポイント

- 省資源**
 - 限りある資源の有効活用を目的として、少ない材料で製造(軽量化)
 - 間伐材・小径木や樹液採取後のゴム材なども、積極的に材料選定



従来チェアより軽量化を図ったパイプチェア



従来、樹液採取後廃棄されていたゴムの木の集成材を使用した天板

- 再資源**
 - 単一素材に分解しやすく設計し、可能な限り材質表示することで材料のリサイクル化を促進



再資源化を考慮した分別設計で、材質表示しているオフィスシーティング



回収後、リサイクルを容易にするため材質を表示

- 長寿命**
 - 取扱説明書にしたがって、簡単な工具で部品交換が可能な商品
 - メンテナンスが容易な素材や構造の商品



キャスターの交換

- 安全・環境**
 - 製造時に有害物質(クロム、フロン、ホルムアルデヒド)などを使用していない商品
 - 環境負荷の少ない樹脂材料を選定した商品



- 省エネ**
 - 使用時の消費エネルギーを削減した製品



モーターなしで垂直搬送し、省エネルギーを実現した物流棚

- 再生材**
 - 資源を有効利用するために、再生材料を積極的に使用



張材・芯材・クッションに再生材料を使用した応接イス



従来廃棄処分していたウレタンや張材の端材を粉砕・再成形し、背や座面に使用したイス

- 再使用**
 - 部品が再使用可能な商品



天板にエコメラミンを採用したデスクシリーズ。回収後、天板とメラミン化粧板に分別し、天板はリユース、メラミン化粧板はリサイクル



回収後に識別できるように、デスク天板にエコメラミンマークを貼付

「GPNデータブック」掲載商品を紹介

1996年に発足した「グリーン購入ネットワーク」(GPN)は、環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める消費者・企業・行政の全国ネットワークです。GPNでは、「グリーン購入のためのGPNデータブック オフィス家具編」を発行し、すべてのオフィス家具に共通する要素として、長期使用するためアフターサービスが充実していること、使用後に分解して、部品の再利用や素材のリサイクルがしやすいように設計されていること、再生材料が多く使用されていること、ホルムアルデヒドの放出量が少ないこと

の4項目をあげているほか、イスについては上記に加え、一般ユーザーが自ら部品交換できることを同データブックへの掲載条件としています。オカムラの製品では、これらの条件を満たす112点が同データブックに掲載されています。オカムラは、「GPNデータブック」掲載商品の普及を図るため、「総合カタログ」に掲載商品を紹介し、お客さまのご検討・ご購入の便宜を図っています。



「グリーン購入のためのGPNデータブック オフィス家具編」

「グリーン購入法」基準適合商品

「グリーン購入法」基準適合商品とは

2001年4月、官公庁などに対して環境配慮型製品の購入を義務づける「グリーン購入法」が施行されました。オカムラの商品で対象となるのは、イス、机、棚、収納什器(棚以外) ローパーティション、掲示板、黒板、ホワイトボード。このほかに、2002年4月よりコートハンガー、傘立てが調達品目に追加されます。判断基準として、金属を除く主要部品が、以下のいずれかの要件を満たしていることが要求されます。

プラスチックの場合：再生プラスチックをプラスチック重量の10%以上使用

木質の場合：間伐材などの木材を使用し、ホルムアルデヒド*1の放出量が1.5mg/l以下

紙の場合：古紙配合率50%以上

また、修理や部品交換が容易であること、長寿命設計されていること、分解が容易であること、素材の再利用が容易であるよう設計上の工夫がなされていること、製品の包装の再利用が可能であること、包装材廃棄時の負荷低減に配慮していること、などの配慮事項も併せて要求されます。

*1：住宅建材や家具の接着剤に使われている強い刺激臭のある気体。シックハウス症候群やシックビルディング症候群の原因となります。

オカムラの対応

オカムラは、同法施行に合わせ、対象商品のデータとりまとめを実施。2001年3月末日までに、環境省の登録画面にデータ登録をすませ、適合商品の環境配慮ポイントを紹介しました。2001年度は、適合商品を393,160点に増加させるとともに、総売上高に占める基準適合商品の比率が31.9%となりました。

「総合カタログ」では品番を緑色の文字で表示

オカムラは、「グリーン購入法」基準適合商品を「総合カタログ」で紹介しています。「総合カタログ」に記載されている製品の中から、基準適合商品を容易に識別していただけるよう、適合商品の品番を緑色の文字で表示しています。



「グリーン購入法」基準適合商品の品番を緑色の文字で表示

「グリーン購入法」基準適合商品識別・普及マークを使用

「グリーン購入法」基準適合商品の識別と普及を目的に、JOIFAでは業界独自の識別・普及マークを作成しました。このマークを使用できるのはJOIFA会員企業だけで、オカムラは、カタログなどでマークを積極的に使用し、お客さまの理解促進を図っています。



環境配慮型製品の一例



オフィスシーティング「アドフィット」

- 省資源
- 再生材
- 再資源
- 長寿命
- 安全・環境



オフィスシステム「プロステージ」

- 再生材
- 再資源
- 安全・環境



ローパーティション「インバイル」

- 再生材
- 再資源
- 長寿命
- 安全・環境



ロビーベンチ「レカリオ」

- 省資源
- 長寿命
- 安全・環境



SOHO環境家具「インターランド」

- 再生材
- 再資源

3.4 環境配慮型空間の提案

オカムラは、「空間に夢を創ります」をテーマに、快適性と機能性に環境配慮をプラスしたオフィス空間・店舗空間を提案しています。

オフィス空間の計画・設計段階から環境配慮

オカムラは、オフィス空間を計画・設計する段階から環境に配慮することにより、運用・廃棄時の影響をさらに軽減できると考えました。そこで、オフィス研究所を中心に、オフィスがおよぼす環境負荷を調査。オフィス空間を、一般執務エリア、会議・応接・役員エリア、業務・生活支援エリア、収納エリアに分類し、それぞれのエリアごとに、配置、空調、照明、配線、材料などの要素ごとに環境配慮ポイントをまとめた「Green Office Manual」を作成しました。オカムラは、「Green Office Manual」が定める空間構築手順に基づき、お客さまに環境配慮型オフィスをご提案しています。

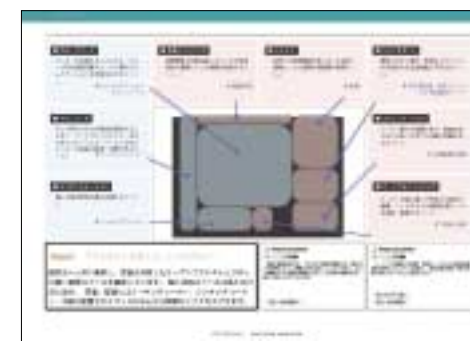


「Green Office Manual」

「POPEYE」で環境配慮型オフィスづくりをサポート

オカムラは、環境配慮型オフィスの提案を容易に実施するために、2001年10月よりサポートツール「POPEYE」を稼働しています。「POPEYE」はネットワーク対応型のシステムで、図面・パースはもとより、提案書への商品写真の貼付までをもすべてデジタル処理。これまで総合カタログを切り貼りして作成していた作業を不要としました。

また、環境配慮型製品が否かを見積書に表示できるようにし、積極的に情報提供しています。



環境配慮型オフィスのご提案例

店舗空間の計画・設計段階から環境配慮

一方、店舗など商空間は、これまで環境配慮が比較的遅れた分野でした。オカムラは、店舗空間の環境負荷低減の方法論を構築するために、グリーンストア活動を開始。2000年10月のISO14001全社統合審査登録を経て、そのノウハウをもとにお客さまに具体的な提案活動を行っています。さらに、グリーンストア活動を一歩発展させ、店舗空間を計画・設計する段階からの環境配慮をめざし、商環境総合研究所を中心に、店舗がおよぼす環境負荷を分類し、店舗を構成する要素ごとに環境配慮項目をまとめた「Green store manual」を作成しました。全国の支店・プランニングセンターでは、店舗空間提案時には、このマニュアルをもとに提案を実施、お客さまのための環境配慮型店舗空間づくりに役立っています。



「Green store manual」表紙



店舗における環境配慮をテーマごとに解説

ショールーム改装にあたっての環境配慮

2001年11月、東京・赤坂のホテルニューオータニ・ガーデンコート3階のショールームを全面リニューアルしました。リニューアルにあたっては、オカムラが提案する環境配慮型オフィスづくりのためのコンセプトを前面に打ち出し、さらに時代が要求する快適なオフィスづくりのための製品群を結集させました。このほか、同ショールームでは、以下のような環境配慮を行っています。

ショールームの照明を改善し、約40%の省エネルギーを実現
「グリーン購入法」基準適合商品、エコマーク商品、グリーンウェブ商品が一目でわかるよう展示品に表示



ショールームの「環境コーナー」

3.5 製品リデュースのための活動

長寿命設計に加え、パーツやメンテナンスのサポート体制を完備し、製品のロングライフ化を図っています。

主力製品にリサイクル性に優れたスチールを使用

オカムラは、主力製品である金属家具の素材に、リサイクル性に優れたスチールを使用しています。スチールは木材に比べて製品寿命が長いので、長くお使いいただければ幸いです。また、森林資源保護の面で環境保全に貢献します。また、すでにリサイクルシステムが確立されているため、使用済み製品を容易に再資源化できるほか、他の素材に比べ処理コストを低減できるメリットもあります。

業界最多のロングライフデザイン賞受賞

グッドデザイン賞受賞後、10年以上継続して生産・販売している製品で、今日でも選定の目的に合致しているものには「ロングライフデザイン賞」が与えられます。

オカムラはこれまでに、グッドデザイン賞を416点、ロングライフデザイン賞を62点受賞。1つの完成したデザインを守り通すことも、製品の長寿命化のための大切な一歩だと考え、企業理念「よい品は結局おトクです」に基づく製品づくりを行っています。



2000年度ロングライフデザイン賞受賞製品「インターアクト」シリーズ



1997年度ロングライフデザイン賞受賞製品「デスクシステムD-10」シリーズ

設計とサポートの両面で長寿命化を実現

「循環型社会」を実現していくためには、設計段階での長寿命化設計とともに、使用中に壊れた箇所を修理したり、パーツ交換、クリーニングなどを行う保守点検・アフターサービス業務が、重要な役割を担います。

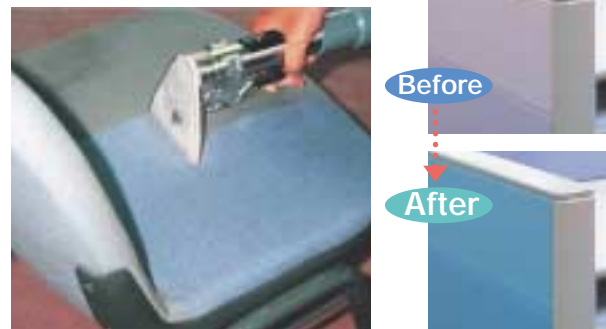
こうした社会的な要請に応えるため、オカムラは、1999年8月、保守メンテナンスの専門会社として、(株)オカムラサポートアンドサービスを設立。オフィス家具の保守点検、修理、クリーニング、リフォームを専門に行っています。

2001年度は、保守契約件数約2,000件、メンテナンス件数約13,000件、リフォーム件数約300件となりました。

オカムラは、オフィス家具の開発・提供から、そのメンテナンスまでを含め、オフィスに関わるすべての分野で、お客様の環境活動をサポートしています。



カーペットについた泥・汚れ・カビをスチーム洗浄



オフィスチェアの生地表面やクッションの内部の汚れを除去

日焼けしたローパーティションの張り替え

3.6 使用済み製品の回収・リサイクル

お客さまから使用済み製品を回収後、素材ごとに分解し、リサイクルしています。2001年度は回収製品のうち61%をリサイクル・リユースしました。

使用済み製品の回収・リサイクル

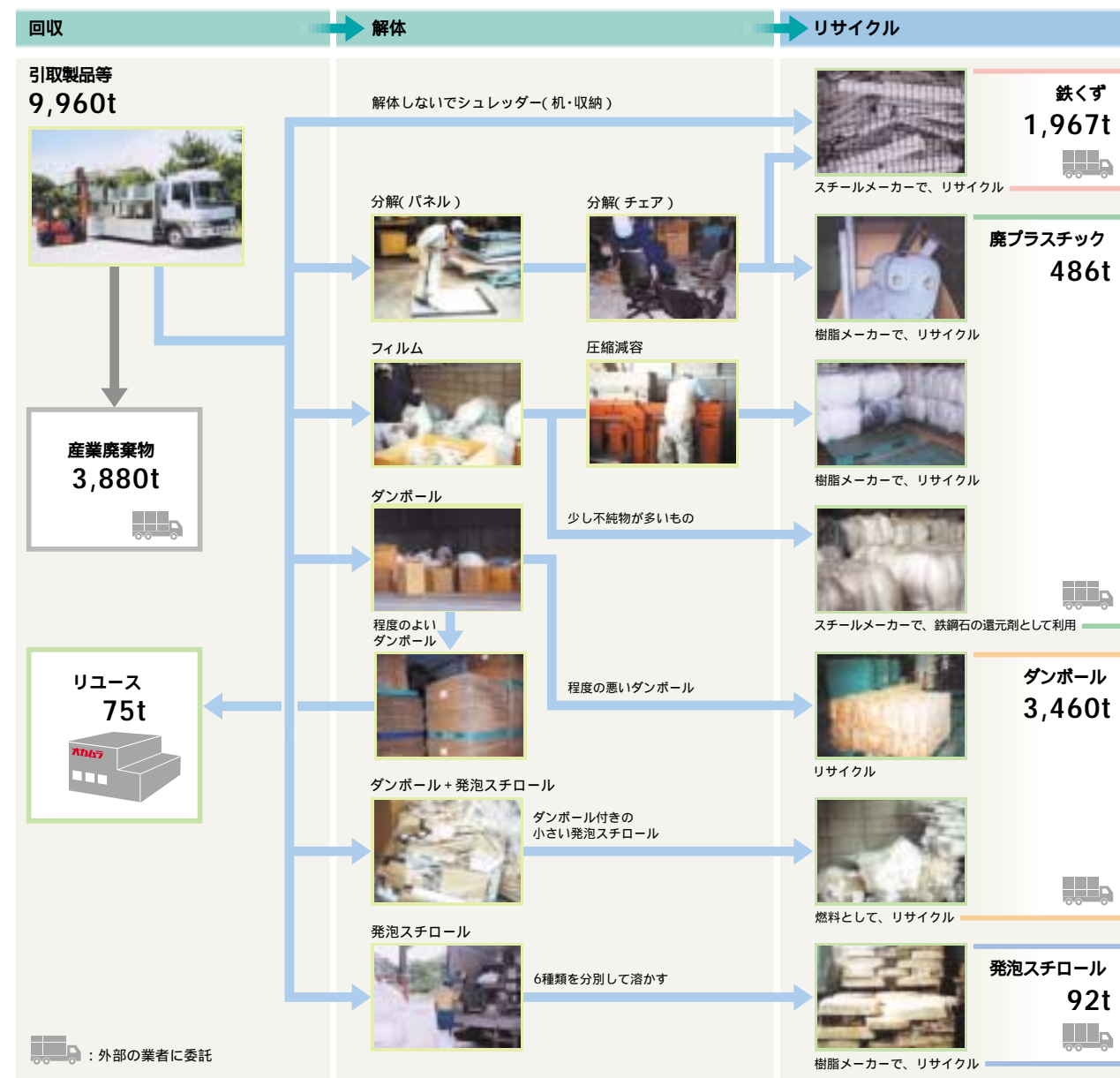
(株)オカムラ物流は、お客さまが新たに購入された製品を納入する際には、ご希望により使用済み製品をお引き取りしています。回収した使用済み製品は、素材ごとに丁寧に分解後リサイクル工程へ。スチール90%以上の製品は、そのままシュレッダーにかけてリサイクルするなど、資源の有効活用を図っています。また、どうしてもリサイクルできない産業廃棄物に関しては、産業廃棄物管理票(マニフェスト)により「廃棄物処理法」に基づいた処理を行っています。

2001年度の取り組み

2001年度は、引取製品9,960tの61%にあたる6,080tをリユース・リサイクルしました。内訳は、リユース75t、リサイクル6,005tでした。鉄くずのリサイクル率が、前年度の21.5%から19.7%に減少しましたが、これは、2001年度の引取製品に占めるスチール素材が少なかったためです。

なお、前年度で課題だった「横浜物流センターを含め、回収・リサイクル体制の実態を調査」につきましては、処理方法の見直しを実施。(株)オカムラ物流内での分別エリアの拡大や、リサイクルに関する取り扱いの統一を図りました。今後は、産業廃棄物の再資源化が課題となります。

2001年度の回収・リサイクル状況



4.1 オフィス部門の取り組み

オフィス活動にともなう環境影響を「直接的」「間接的」の2つの側面から評価・管理し、負荷低減に向けた活動を推進しています。

「直接的な環境影響」の継続的な改善の難しさ

一般にオフィスにおける環境活動は、「グリーンオフィス活動」と呼ばれ、省エネルギーの励行や廃棄物の分別管理など、主として運用・廃棄時の対策に関する概念として理解されています。しかし、大多数の企業のオフィス部門が入居するテナントビルの場合、光熱費はビル全体の使用量から割り出されるため、省エネルギーなどの対策が、毎月の料金に正確に反映されているかどうかのわかりにくいという傾向があります。このようにインプット/アウトプットの削減を中心とした「グリーンオフィス活動」は、継続的な改善を志向する場合、限界が見えていることは否定できません。

「間接的な環境影響」評価の重要性

オカムラは、この限界を突き破るためには、オフィスにおける環境活動を紙・ゴミ・電気に代表される「直接的な環境影響」にとどめるべきではないと考えました。

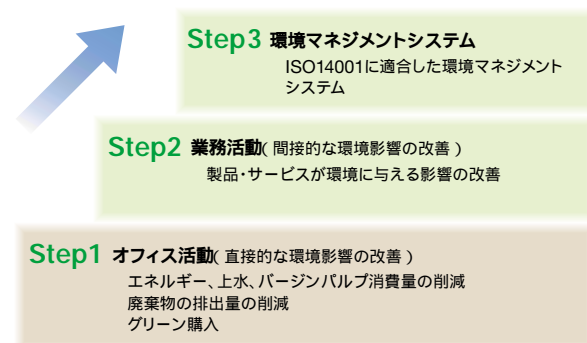
オフィスで行われているさまざまな活動、たとえば1つの企画提案が環境にどのように影響を与えるのかを認識し、環境に配慮した企画提案を行う。すなわち、企画部門や開発部門が作成する企画書・提案書を「製品」とし、その「製品」の「間接的な環境影響」を評価することも、オフィスにおける重要な環境活動という結論に達したのです。

「間接的な環境影響」評価項目

別の言い方をすれば、「間接的な環境影響」に配慮した活動とは、活動自体は環境に影響はおよぼさないものの、その活動の上・下流で環境影響を発生させる活動を意味します。オカムラの事業活動の中では、以下の項目がこれに該当します。

- 環境配慮型施策の策定
- 環境に関する提言・情報発信
- 環境配慮型空間の提案
- 環境配慮型製品の提案・販売

オフィスにおける環境マネジメント



継続的改善 モデル：ニューオータニオフィス

「間接的な環境影響」評価システム

オフィスにおける「間接的な環境影響」を評価するためには、オフィスにおける環境影響を「直接的」「間接的」の2つの側面からとらえることが必要です。そのため、1997年より、開発部門であるニューオータニオフィスをモデルに、オフィスにおける環境マネジメントへの取り組みを開始しました。

第1段階は、「直接的な環境影響」の把握・管理をテーマに、通常の省エネルギー、省資源、ゴミの削減・分別管理などの活動を実施。環境管理の基礎を構築しました。

続く第2段階では、「間接的な環境影響」の把握・管理をテーマに、環境マネジメントシステムで意志決定業務を管理することをめざしました。まず、業務における意志決定が環境にどのような影響を与えるかを調査・評価し、次に、オフィス業務を環境管理の仕組みと調和するものに改善。ISO14001に適合するシステムにレベルアップしました。

オフィス部門では業界初のISO14001審査登録

1998年10月、ニューオータニオフィスは、オフィス部門としては業界で初めてISO14001を審査登録しました。

本社サイト・販売サイトに適用拡大

オカムラは、全社統合環境マネジメントシステム構築にあたり、開発サイトで構築したこのシステムを、さらに汎用性の高いものへと改善。本社サイト、販売サイトのモデルとして採用し、全社を統合する機能をもつ本社サイト、お客さまに商品を提供する機能をもつ販売サイトの業務を環境配慮したものとししました。

本社サイトの取り組み

オカムラは、全社統合環境マネジメントシステムにより、全社共通の環境目的・目標を掲げ環境活動を行っています。この新たなシステムでは、本社サイトが本社機能として方針などを決定していくプロセスをもつため、これが会社全体に大きな影響を与えます。

そこで本社サイトでは、「間接的な環境影響」に注力した活動を展開。「日常業務活動の一環」として環境管理活動に取り組めるよう配慮しています。以下に、本社サイトで実施している主な活動をご紹介します。

環境経営の推進

経営計画・中期ビジョンに基づき、環境を経営の重要課題と考え、年度事業計画の重点施策としてさまざまな取り組み施策を立案。各サイトの活動を支援しています。

環境会計の集計

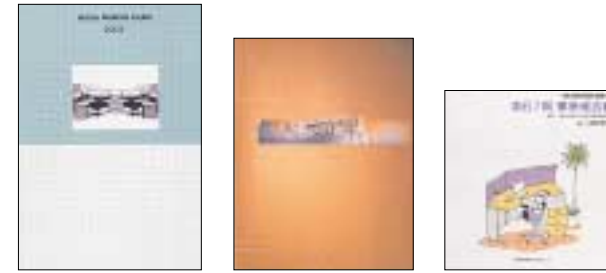
全社統合環境マネジメントに関する費用や、環境投資によって得られた効果・利益などを把握・管理する環境会計を実施。また、環境会計の精度向上のため、環境保全コスト把握の仕組みの継続的改善を実施しています。

環境情報を発信

2001年度も引き続き、外部へ発信する「会社概況」「アニュアルレポート」「事業報告書」などの媒体で環境への言及を行いました。これは、環境を経営の重要なテーマと考えるオカムラの基本姿勢を、広く利害関係者にご理解いただくために実施しているものです。



IR情報を提供



「会社概況」「アニュアルレポート」「事業報告書」

環境情報データベースを構築

購買・製造・管理・営業の各担当者が、同一基準で購買活動ができるよう、データベースを構築しました。各担当者は、このデータベースを利用して購入品管理基準、関連法規、各種調査結果などの環境関連情報を入手することができます。購買における環境情報の一元管理と情報の共有化をめざしたこのシステムにより、グリーン購入の一元化を実現しています。

また、オカムラ製品情報や環境情報を集積。「グリーン購入法」基準適合商品、エコマーク商品、グリーンウェブ商品なども即座に識別できるため、お客さまのご要望に迅速に対処できます。

環境フォーラムの稼働

電子会議システム「環境フォーラム」を稼働させました。これは日常的な閲覧・決済業務などを電子化するもので、本社サイトでの導入をモデルに、全サイトに展開していく予定です。



環境フォーラムの画面

環境関連提案制度

オカムラは、従業員からさまざまな提案を受け、優秀な提案に対して表彰する「提案制度」を設けています。このうち環境関連の提案に関しては、本社サイトがマネジメントの役割を担当するため、積極的な環境提案を呼びかけています。2001年度の環境関連提案は57件でした。



環境関連提案制度

負荷低減のための活動を継続実施

このほか、昨年度に続き、以下の取り組みを継続的に実施しています。

- 環境配慮した情報システム企画設計と環境配慮型OA機器選定の推進
- 電子媒体化による帳票類の削減

開発サイトの取り組み

「間接的な環境影響」の低減を進めるために、開発サイトでは、開発段階でLCAの概念に基づいたアセスメントを実施しています。アセスメントの実施により、社会の要請やお客さまの環境活動に貢献できるばかりでなく、役割を果たした製品がオカムラに戻ってきた際の処理リスクにも対応が可能となるからです。また、開発サイトでは、研究成果を社内で広く共有するために、「オフィススタディレポート」「タネダス」としてまとめ、イントラネットを通じて社内へ発信しています。



オフィススタディレポート

タネダス

販売サイトの取り組み

オカムラは、環境配慮型空間を構築・提案し、そこに環境配慮型製品を納め、お客さまに使用していただくことが、トップランナーとしての使命と考えています。これを実現するため、オカムラで展開している「グリーンオフィス活動」をもとに、製品とサービスを通して、お客さまに具体的かつ実行可能なご提案を行っています。



「びわ湖国際環境ビジネスメッセ2001」への出展

低公害車の導入

販売サイトでは、日常的に利用頻度が高い自動車の低公害車化を推進するため、2001年3月に社有車購入基準を設けました。その主な内容は、

- 一般営業車：1,600cc以下かつガソリン車またはハイブリッド車、10モード燃費で13.5km/ℓ以上
- 支店長車：2,000cc以下かつガソリン車またはハイブリッド車、10モード燃費で12.5km/ℓ以上

2001年度購入実績は、社有車41台のうち、自社基準値適合車は39台(ハイブリッドカー1台を含む)で、95%の達成率でした。2002年度は97%をめざします。

グリーンオフィス活動

オカムラは、「間接的な環境影響」に配慮した活動と並行して、「直接的な環境影響」に配慮した活動（グリーンオフィス活動）を実施しています。オカムラの本社・販売・開発サイトでは、「グリーンオフィス・ガイドライン 第2版」に基づき、省エネルギー・紙使用量の削減・廃棄物の削減などの活動に取り組んでいます。



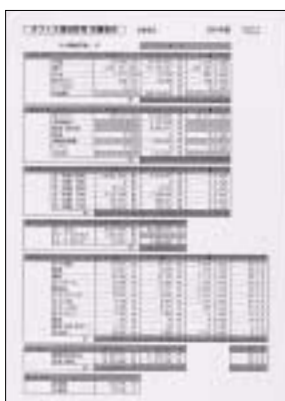
「グリーンオフィス・ガイドライン 第2版」

「オフィス環境管理」システムの活用

オカムラは、各オフィスの「直接的な環境影響」をイントラネットを使って一元管理するために、「オフィス環境管理」システムを構築し、運用しています。これにより全国に散在する約60拠点のオフィスデータを月次で効率よく収集。拠点単位の実績を把握できるほか、全社集計も容易に行うことが可能となりました。各支店・支社を含む各オフィスでは、入居ビル単位に「オフィス環境管理」システムの管理項目にしたがって活動の結果をインプットしていきます。

主な管理項目は、電力・水道・自動車燃料・OA用紙・廃棄物・グリーン購入率。床面積や人員数もインプット項目とし、原単位あたりのパフォーマンスも把握しています。

オカムラは、このシステムにより、量だけでなく、費用やCO₂排出量まで一元管理し、環境会計やエコバランスの集計に活用しています。



「オフィス環境管理」システム

2001年度の廃棄物管理状況

カテゴリー	発生量 (kg)	リサイクル量 (kg)	CO ₂ 排出量 (kgC)	リサイクル率 (%)
OA用紙	67,917	56,731	5,036.1	83.5
新聞	21,461	17,600	1,739.2	82.0
雑誌	53,163	47,135	2,713.9	88.7
ダンボール	18,390	14,994	1,529.2	81.5
禁忌品 ^{*1}	47,625	12,211	15,940.7	25.6
プラスチック	13,752	6,222	5,273.5	45.2
アルミ缶	4,759	3,993	1,533.3	83.9
スチール缶	9,959	8,123	605.9	81.6
ガラスビン	1,785	1,384	11.1	77.5
その他	36,591	2,099	7,776.3	5.7
合計	275,402	170,492	42,159.2	61.9

*1: ビニールコート紙、紙コップなどのワックス加工紙、印刷紙(写真) 感熱紙、青焼き紙、カーボン紙、合成紙、蠟紙、樹脂加工紙、防水加工紙などリサイクルしにくいもの。

グリーンオフィス活動の取り組み事例

ニューオートニオフィスにおける省エネルギー対策

ニューオートニオフィスでは、個別の電気メーターを設置して、照明・コンセント・個別空調などの区分で使用量を測定。省エネルギー対策に役立っています。

また、照明器具として、自然光の明るさを感知し自動的に明るさを調節するシステムを採用。日照具合により変動がありますが、電気使用量を約3割削減しています。



自然光の明るさを感知し自動的に明るさを調節するシステムを採用したニューオートニオフィスの天井

各オフィスにおける廃棄物管理

オカムラのオフィス部門では、10のカテゴリーで廃棄物の発生量を集計・管理しています。各オフィスでは分別回収後計量し、その数値を「オフィス環境管理」システムに入力。全国のオフィス部門の廃棄物発生量・リサイクル量・CO₂排出量を管理しています。

2001年度の廃棄物発生量は275,402kgで、2000年度に比べ5.2%減少しています。リサイクル率は61.9%にとどまっていますが、これは入居ビルごとに分別回収のルールが異なったりすることが主な原因です。オカムラは、ビルのオーナーや管理事務所との交渉により、リサイクル率向上をめざしています。



開発サイトでの廃棄物分別作業

紙資源の使用削減

オカムラは、紙資源を削減するため、コピー用紙の使用量を把握するシステムで使用枚数を管理するほか、帳票の電子化を進めています。こうした取り組みにより、2001年度は販売サイトだけでも、130万枚の用紙を削減しました。

また、バージンパルプの使用量削減をめざし、次のような対策を行っています。

- カタログで使用する用紙を古紙含有率70%以上に切り替え
- CD-ROMやWebで製品を紹介
- コピー用紙としては古紙含有率100%を使用

4.2 グリーン購入

2001年度は、原材料グリーン購入がわずかに目標にはおよばなかったものの、事務用品グリーン購入については目標をクリアできました。

グリーン購入への取り組み

オカムラは購入者としての責任と影響力を認識し、原材料や外注部品、事務用品にとどまらず、機械設備を含めたグリーン購入を積極的に推進しています。取り組みにあたっては、「グリーン購入ネットワーク」(GPN)が提唱する「グリーン購入の基本原則」をもとに、商品群別に管理項目と管理基準を設定。購買担当者は、これを基準に購買活動を実施しています。

購入品目別管理一覧

商品群	管理項目	管理基準
原材料・主材料・副資材・市販部品 オカムラ指定資材	企業姿勢	企業評価基準
	有害物質の有無	有害物質管理基準
	グリーン購入	管理資材ガイド
外注部品・外注加工	企業姿勢	企業評価基準
買入れ製品 取引先仕様標準製品 オカムラ指定仕様製品	製品評価	製品評価基準
	製品評価	製品評価基準
	企業姿勢	企業評価基準
内装・造作	企業姿勢	企業評価基準
	グリーン購入	管理資材ガイド
	廃材処理	マニフェスト制度
事務機器・消耗品	エコ度合い	GPNガイドライン エコ製品
機械設備	省エネルギー	環境性能比較
	近傍環境	エコ製品
	企業姿勢	企業評価基準

外部から購入する製品も3段階評価を実施

オカムラは、自社で生産する商品については、製品アセスメントに基づく環境評価を実施したのち製品化します。同様に、外部から購入して販売する製品に関しても、購入時点で商品企画・詳細企画・最終検査の3段階評価を実施後、商品化しています。

お取引先さまの環境活動を評価

お取引先さまの環境方針・環境管理・環境対策・リサイクル推進などを調査し、必要に応じて改善を要求しています。2001年度は47社を調査しましたが、改善指導を要する企業はありませんでした。

お取引先さまのグリーン購入を指導

環境負荷の少ない資材・部品を優先的に使用・購入するため、「管理資材ガイド」を作成し、関連お取引先さまに配布・説明しています。なお、昨年は、グリーン購入法を含めた見直しを行いました。

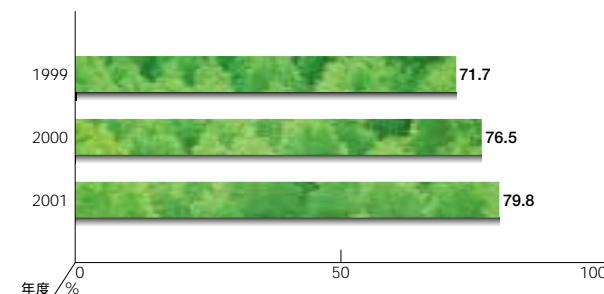


「管理資材ガイド」2001年改定版

原材料のグリーン購入

2001年度の原材料グリーン購入率は79.8%で、2001年度の世界目標値80.0%にわずかに達しませんでした。これは再生材への切り替えを進めてはいるものの、販売数が伸び悩んだのが主な原因です。2002年度の環境目標では、グリーン購入率85.0%をめざします。

原材料グリーン購入率の推移 (金額ベース)



事務用品のグリーン購入

オカムラは、グリーン購入ネットワークが発行する「GPN購入ガイドライン」やエコマーク情報などを参考に、オカムラ独自の推奨品を選定。イントラネットを通じて各サイトに提供しています。

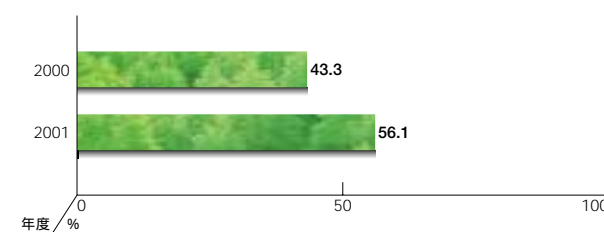
購入実績をイントラネットで管理・把握

グリーン購入の実績についても、イントラネット上の「オフィス環境管理」システムで把握・管理しています。また、集計結果をサイトごとに環境マネジメントシステムの掲示板に貼り出すなど、さらなるグリーン購入に向けた啓発を行っています。

2001年度事務用品グリーン購入率

2001年度の事務用品グリーン購入率は56.1%で、環境目標値55.0%を達成しました。2002年度の環境目標では、さらに高いグリーン購入率65.0%をめざします。

事務用品・消耗品グリーン購入率の推移 (金額ベース)



4.3 生産各サイトの取り組み

生産各サイトでは、生産にともなう環境負荷削減をめざした活動を展開しています。2001年度は、ほとんどの重点項目で環境目標を達成しています。

OPSに基づく製品づくり

生産各サイトは、他のサイトに比べ多くのエネルギー・用水・原材料を使用しているため、大気へのCO₂の放出、排ガス・排水などの環境におよぼす負荷も、他のサイトに比べて大きくなっています。そのためオカムラは、製造工程における工程改善と工場改善を図る「OPS（オカムラプロダクションシステム）」を策定。生産各サイトが抱える課題を解決すると同時に、将来的なサプライチェーンのグリーン化に向けた活動に着手しています。

2001年度の取り組み状況

環境マネジメントシステム

2001年6月に(株)エヌエスオカムラがISO14001審査登録を完了したのにもない、オカムラの国内のすべての生産部門を、ISO14001による環境マネジメントシステムで管理することが可能となりました。

原材料のグリーン購入

引き続き、原材料のグリーン購入を実施しています。2001年度の原材料グリーン購入率は79.8%でした。なお、原材料グリーン購入に関する詳しい内容については、P.30をご覧ください。

省エネルギーとCO₂の削減

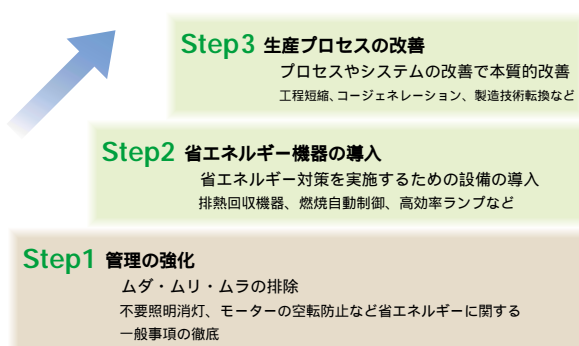
地球温暖化の主な原因となるCO₂削減のために、CO₂排出量の少ないクリーンエネルギーへの転換、ならびに省エネルギー活動推進モデルに基づく活動を推進しています。

2001年度の省エネルギーデータはP.32を、CO₂排出量に関してはP.33をご覧ください。

汚染予防への取り組み

2001年度は、焼却炉の廃止への取り組みを開始し、2001年6

省エネルギー活動推進モデル



月に中井サイト、8月に富士サイト、2002年3月につくばサイトで実施しました。汚染予防の詳しい内容はP.35でご紹介しています。

産業廃棄物等の最小化

中井サイトで、ゼロエミッションを達成しました。今後は生産各サイトへの水平展開を図ります。また、他の生産サイトでは、行動原則3Rに基づくリユース・リサイクル活動を実施しています。詳細はP.34をご覧ください。

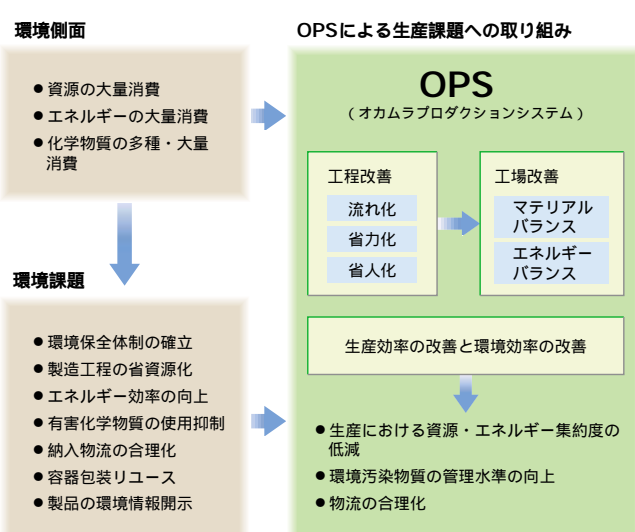
化学物質の管理

PRTR法に合わせた量的管理を実施しています。使用量は前年度に比べ20.6%削減しました。使用実績はP.36でご紹介しています。

生産サイトおよび関係会社の環境データ

生産各サイトおよび関係会社の環境データを、P.43～44に一覧化しました。

生産効率の改善と環境



日経産業新聞でのOPS紹介記事

4.3 生産各サイトの取り組み

4.3.1 省エネルギー

前年度に比べ、エネルギー総使用量は減少しましたが、生産高あたりではわずかに増加したため、その削減を課題と認識しています。

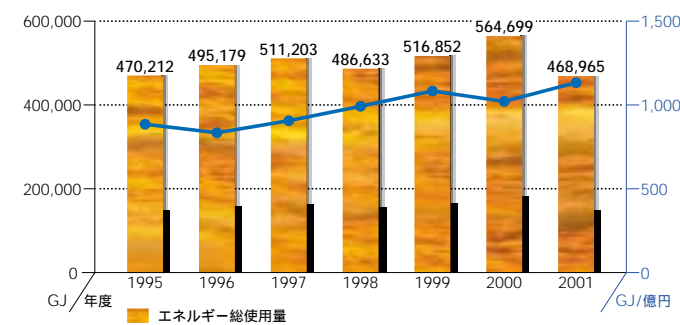
取り組みの概要

生産各サイトでは、有限な地球資源の保護、ならびにCO₂排出抑制の観点から、省エネルギーを推進しています。取り組みにあたっては、使用段階での省エネルギー対策はもとより、省エネルギー性に優れた機器を積極的に導入しています。

エネルギー総使用量

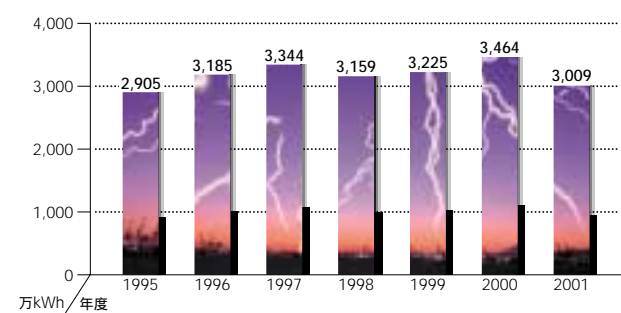
2001年度のエネルギー総使用量は、前年度に比べ16.9%削減となりました。生産高が前年度に比べて減少したことが主な理由です。しかし、一方で生産高あたりのエネルギー使用量が11%悪化したため、その削減を今後の課題と考えています。

エネルギー総使用量の推移

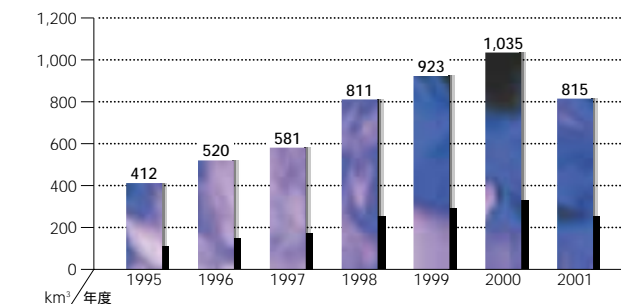


注：自動車燃料を含む。

電力使用量の推移



都市ガス使用量の推移



2001年度の取り組み

電力

2001年度の電力使用量は、前年度と比べ13.1%減少しました。2001年度の数値は、中井サイトが操業する前の1995～1996年度の電力使用量とほぼ同じ水準です。今後は、エネルギー効率をアップするために、生産サイトでの自家発電も検討しています。

重油・灯油

都市ガス・LPG（液化石油ガス）への転換により、1998年度までに重油使用量はゼロとなりました。また、追浜・高島・富士サイトで灯油を使用していますが、焼却炉の廃止にともない、使用量は大幅に減少しています。

2001年度の灯油使用量は、前年度比で66.0%減少。1995年度比では86.3%の減少となりました。

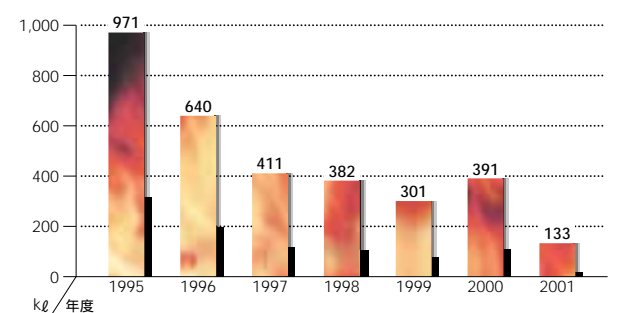
都市ガス

生産各サイトのうち、追浜サイトと中井サイトで都市ガスを使用しています。2001年度の都市ガス使用量は、前年度に比べて21.3%減少しました。

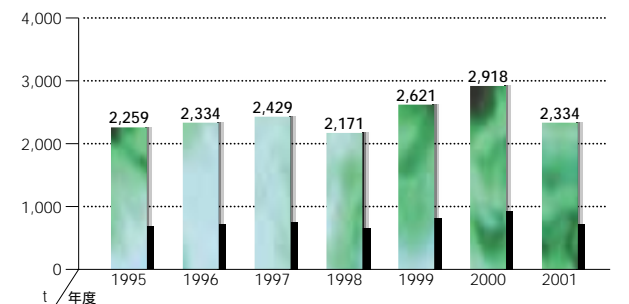
LPG（液化石油ガス）

中井サイトを除く生産各サイトで、LPGを使用しています。2001年度のLPG使用量は、前年度に比べて20.0%減少しました。

灯油使用量の推移



LPG使用量の推移



4.3 生産各サイトの取り組み

4.3.2 温室効果ガス等の抑制

温暖化防止対策として、CO₂排出量を1990年度に比べ18.2%抑制しました。
オゾン層破壊防止対策として、代替フロンの使用量を前年度より25.2%削減しました。

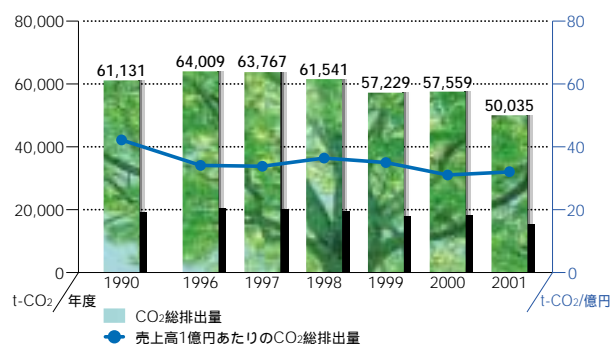
CO₂排出量を抑制

温暖化防止対策として、全社で使用エネルギー・水・排出する廃棄物などからのCO₂排出量の削減を図っています。特にエネルギーに関しては、重油・灯油に比べて燃焼時のNO_x、SO_x排出量が少なく、CO₂排出量も少ない都市ガス・LPG(液化石油ガス)などクリーンなエネルギーへの転換を進めています。2001年度の実績は、総量で1990年度比81.8%となりました。これは、エネルギーが抑制されていること、水の使用量と廃棄物量が順調に削減されていることが主な要因です。

なお、売上高あたりのCO₂排出量は前年度に比べ、3.3%増加しています。

CO₂以外の温室効果ガスの排出はありませんでした。

CO₂排出量の推移(推計)



オゾン層破壊対策

オカムラは、店舗用冷凍ショーケース製造において、特定フロンから切り替えた代替フロン(HCFC-22とHCFC-141b)を使用しています。現在、海外を中心に家庭用冷蔵庫の脱フロン化が進んでいますが、店舗用の大型ショーケースについてはまだまだ課題が多いのが現状です。

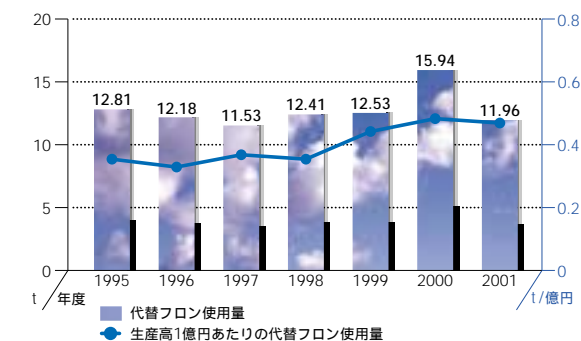
2001年度の代替フロン使用量は11.96tとなり、前年度に比べ25.0%減少しました。また、関係会社の代替フロン使用量は(株)関西岡村製作所の1.65tで、これを加えても前年度実績を下回っています。

オカムラの事業所のうちもっとも代替フロンの使用が多い富士サイトでは、今後、水発泡などの技術を導入し、現在使用している代替フロンの削減や、さらなる切り替えを検討しています。

消火用ハロンの保管状況

消火用ハロンについては、つくば・富士・本社サイト、(株)オカムラ物流で合計2,625kg保管しています。なお、2001年度の保管状況の調査では、漏洩はありませんでした。また、消火のために放出したこともありません。

代替フロン使用実績



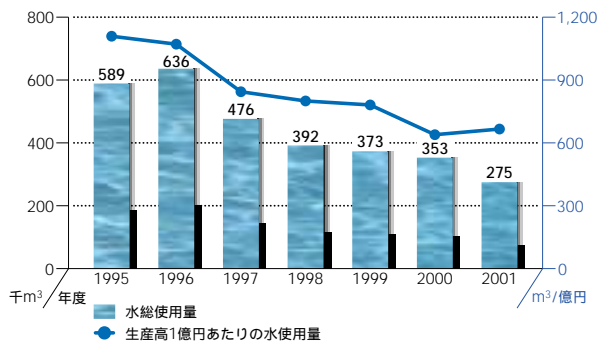
水資源

水使用量の削減

2001年度は、前年度に比べて22.1%の水使用量を削減しました。水使用量は、年々増加傾向にありましたが、「GREEN WAVE 21」の活動を始めた1997年から大幅に減少し、行動目標をすでに達成しています。中井サイトの節水クローズドシステム*1と雨水利用*2、追浜・つくばサイトの節水システムの導入が大きな役割を担っています。

*1: 水洗浄による排水を繰り返し再利用するシステム。中井サイトでは、塗装表面処理設備に採用しています。
*2: 1,046m³/年の雨水を利用。

水使用量の推移



4.3 生産各サイトの取り組み

4.3.3 廃棄物削減

2001年6月、中井サイトがゼロエミッションを達成しました。今後はすべての生産サイトへの水平展開をめざします。

取り組みの概要

生産各サイトでは、廃棄物を「ゴミ」としてではなく「リサイクル用資源」と考え、2000年度は中井サイトをモデルに指定しゼロエミッションに向けた活動を開始。2001年6月にゼロエミッションを達成しました。今後は、ゼロエミッションをすべての生産サイトに水平展開するとともに、(株)オカムラ物流とともにリユース、リサイクル活動を推進していきます。

中井サイトにおけるゼロエミッションへの取り組み

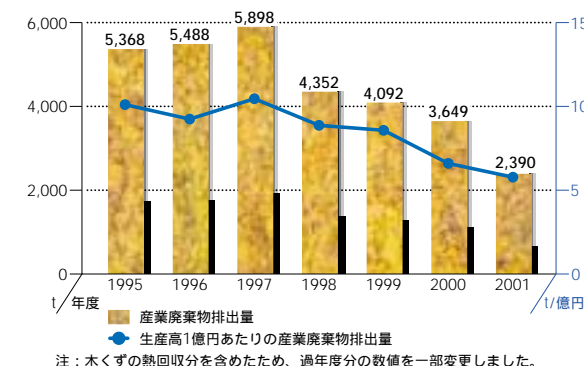
中井サイトでは、ゼロエミッションを確実に実現するために、「排出物の最小化」をテーマに、従業員相互間でゼロエミッション意識の共有化を図ってきました。その結果、産業廃棄物だけでなく一般廃棄物やPRTR対象物質までも再資源化することができました。中井サイトでは、ゼロエミッションにとま

う「環境影響予測評価書」の変更届出を神奈川県に申請。これが受理された段階で、7月6日に神奈川県・中井町・学識経験者・地域の6自治会で構成される環境安全管理協議会に、ゼロエミッション達成を報告しました。

生産各サイトの取り組み

中井サイト以外の生産各サイトでも、行動原則である3Rに基づく活動を実施しています。つくばサイトではパネルの保護材の21%をリユース。また、リサイクル活動としてはウレタンの端材を焼却しない(追浜サイト)、塗装ラインの養生ダンボールをリサイクル(富士サイト)、塗料かすを助燃材にする(つくばサイト)、チップボードをリサイクル(高島サイト)などの活動を実施。その結果、2001年度の産業廃棄物量は2,390tとなり、前年度より34.5%削減しました。

産業廃棄物排出量の推移

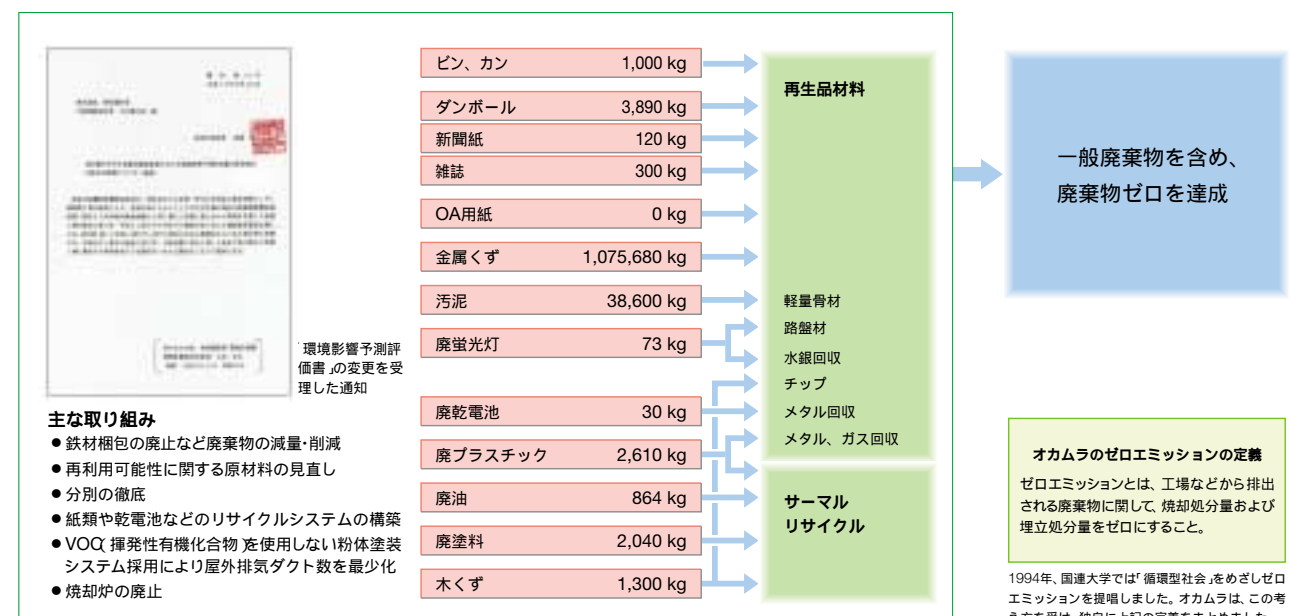


注: 木くずの熱回収分を含めたため、過年度分の数値を一部変更しました。

産業廃棄物の内訳

	1995年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
汚泥	583	429	452	418	170	82
廃油	286	609	391	474	340	305
廃プラスチック	1,660	1,844	1,344	1,073	695	375
紙くず	231	323	335	188	230	37
木くず(熱回収分)	1,582	1,450	1,683	1,717(1,423)	2,020(1,393)	1,445(1,266)
その他	1,026	1,243	147	222	194	146
合計	5,368	5,898	4,352	4,092	3,649	2,390

中井サイトのゼロエミッションの取り組み



主な取り組み

- 鉄材梱包の廃止など廃棄物の減量・削減
- 再利用可能性に関する原材料の見直し
- 分別の徹底
- 紙類や乾電池などのリサイクルシステムの構築
- VOQ揮発性有機化合物を使用しない粉体塗装システム採用により屋外排気ダクト数を最小化
- 焼却炉の廃止

オカムラのゼロエミッションの定義
ゼロエミッションとは、工場などから排出される廃棄物に関して、焼却処分量および埋立処分量をゼロにすること。

1994年、国連大学では「循環型社会」をめざしゼロエミッションを提唱しました。オカムラは、この考えを受け、独自に上記の定義をまとめました。

4.3 生産各サイトの取り組み

4.3.4 汚染予防

法規制を遵守することはもとより、独自の社内規定を設けて汚染予防を徹底。2001年度は、基準等を上回る状況はありませんでした。

取り組みの概要

オカムラは、全社統合環境マネジメントシステムにより、汚染予防を全社的に管理する仕組みを構築しています。生産活動にともなう大気・水系・土壌への環境負荷を最小限にするために、国や自治体の法規制よりもさらに厳しいオカムラ自主基準値を設定。生産各サイトでは規定遵守のために、定期的に環境データを測定・収集・管理しています。その結果、生産各サイトにおいて法規制値をクリアしています。

このほか、国内の事故例なども、環境負荷低減のための検討材料として活用しています。

具体的な対策

大気汚染防止対策

オカムラは、汚染防止装置の導入や天然ガス等クリーンエネルギーへの転換などの大気汚染防止対策を推進しています。このうち汚染防止設備としては、追浜サイト、中井サイトの粉体塗装ライン*1の導入、高島サイトの排ガス温度測定・記録装置、ボイラー本体への助燃バーナーの設置などがあります。

*1：揮発性有機化合物(VOC)を使用しない塗装システム。有害化学物質の大気への排出を最小限に抑制。

ダイオキシン対策

これまでオカムラは、ダイオキシン対策として、天然ガスを利用した高温燃焼型焼却炉への転換を進めてきました。2000年度からは、生産サイトにおける廃棄物の回避・削減、分別・再資源化によるゼロエミッションへの取り組みの進展にともない、焼却炉そのものの廃止を計画。2001年6月に中井サイト、8月に富士サイトで実施し、2002年3月につくばサイトでは焼却炉の停止を実施しました。

木くずボイラーに関しても、新たな対策を検討しています。

水質汚濁防止対策

オカムラの生産各サイトでは、水質汚濁防止対策として排水処



中井サイトでは、2001年6月に焼却炉を廃止



つくばサイトでは、2002年3月に焼却炉を廃止



富士サイトでは、2001年8月に焼却炉を廃止

理設備を設置しています。

富士サイトでは、サイトの生産活動で発生するすべての排水を排水処理設備で浄化処理し、安全を確認したのち、金魚や鯉の泳ぐ水質監視槽に送ります。ここで生物監視を実施し、サイトのそばを流れる黄瀬川に放流しています。

また、中井サイトの工程排水を再利用する節水クローズドシステムも、水質汚濁防止対策として効果を上げています。



富士サイトの排水処理設備



排水処理後の水質のモニタリング

PCBの保管状況等

オカムラは現在、PCBを含む高圧コンデンサーを29台、安定器を240台保有し厳重に管理しています。PCBを含む機器の処分に関しては、全社環境プログラムおよび「PCB廃棄物特別措置法」にしたがって計画を検討しています。

土壌汚染に関する自主予備調査

2000年度までに生産各サイトの自主予備調査により、全生産サイトの調査が完了しています。実施したすべてのサイトにおいて環境基準値*2をクリアしています。今後は、ISO14015の発効、JIS化および法の施行にともない、グループ各社の用地改変などの事由が生じた場合、法および行政の指導要項に基づいた調査を実施いたします。

*2：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染と騒音について、人の健康を保護し生活環境を保全するうえで維持されることが望ましいとされる国の目標値。

生産各サイトの土壌汚染調査

サイト名	調査年度
追浜サイト	1997年度
つくばサイト	1997年度、1998年度
高島サイト	1999年度
富士サイト	2000年度
中井サイト	1995年度

4.3 生産各サイトの取り組み

4.3.5 化学物質の管理

化学物質を使用する生産各サイトでは、「PRTR法」に合わせた量的管理への移行を完了しました。

取り組みの概要

オカムラは、表面処理剤・接着剤・樹脂・化粧品として使用する化学物質に関して、1998年に「有害物質管理基準」を独自に設定し、有害化学物質の使用削減に努めてきました。その結果、独自基準で「使用禁止物質」にした35品目については、すでに全廃を完了しています。また、独自基準で「使用削減物質」に指定した物質に関しては「PRTR法」*1で管理することとしました。これにともない、2001年度には、これまでの各法に対応した濃度管理から「PRTR法」に合わせた量的管理に管理方法を移行させました。

*1：有害な化学物質の排出・移動量を把握・管理することを義務づけた法律。

2001年度の取り組み

オカムラは、「PRTR法」が届出該当物質としている第1種指定化学物質(354物質)中、23物質を使用しています。2001年度の合計取扱量は354.0tで、前年度に比べ20.6%削減しました。なお、その内訳は下記調査結果のとおりです。削減にあたっては、トルエンを含まないラッカーシンナーへの切り替え(つくばサイト)、ジクロロメタンを含まない水溶性接着剤への切り替え(追浜サイト)などの対策を講じました。

中井サイトではPRTR対象物質の使用をゼロに

中井サイトでは、納入メーカーと協議のうえ、塗装用の前処理剤をPRTR対象物質を含まないものへと変換。これにより、PRTR対象物質の使用をゼロとしました。

PRTR対象物質取扱量の推移

種別	政令番号	CAS番号	物質名	オカムラ単独取扱量			関係会社取扱量
				1999年度	2000年度	2001年度	2001年度
1種	1		亜鉛の水溶性化合物	0	0	0	96
1種	16	141-43-5	2-アミノエタノール	434	413	364	0
1種	30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	42	40	628	0
1種	40	100-41-4	エチルベンゼン	27,080	26,319	26,629	3,303
1種	43	107-21-1	エチレングリコール	7,815	147	117	0
1種	44	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	38	36	0	0
1種	63	1330-20-7	キシレン	265,842	255,562	175,443	25,782
特定1種	69		6価クロム化合物	55	52	35	0
1種	85	75-45-6	HCFC-22	0	900	1,300	0
1種	101	111-15-9	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	3,686	3,742	2,477	0
1種	102	108-05-4	酢酸ビニル	17	16	15	0
1種	132	1717-00-6	HCFC-141b	15,717	14,969	10,992	1,650
1種	145	75-09-2	塩化メチレン	17,016	17,403	15,194	267
1種	177	100-42-5	スチレン	1,190	1,082	912	0
1種	224	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	8,925	8,433	9,061	1,766
1種	227	108-88-3	トルエン	113,774	109,442	103,499	12,710
1種	230		鉛及びその化合物	217	207	33	0
1種	231	7440-02-0	ニッケル	6,667	1,000	2,624	0
特定1種	232		ニッケル化合物	47	45	75	417
1種	253	302-01-2	ヒドラジン	0	0	0	161
1種	270	84-74-2	フタル酸ジ-n-ブチル	17	16	18	0
1種	272	117-81-7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	518	493	428	0
1種	304		ほう素及びその化合物	98	168	35	0
1種	307		ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	371	214	0	0
1種	309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	364	373	169	80
1種	310	50-00-0	ホルムアルデヒド	5,331	4,942	3,970	290
1種	346		モリブデン及びその化合物	0	0	10	0
合計				475,261	446,014	354,028	46,522

注：PRTR法に合わせ元素換算等の修正をしたため、昨年度報告値と異なっています。

4.4 物流部門の取り組み

包装改善の成果として、「リターナブル輸送用パッケージ」を開発し、投入しました。また、環境対策用車両の導入など輸送改善も引き続き実施しています。

包装改善への取り組み

オカムラの包装改善委員会では、環境対策と省資源化をテーマに、包装改善への取り組みを進めています。

2001年度は、従来のダンボール包装材に比べ回収しやすく、繰り返し使用も可能な「リターナブル輸送用パッケージ」を開発。2001年10月より、主力製品であるオフィスシーティング「ナビオ」シリーズの運送用として使用を開始しました。今後は、他の製品の運搬にも採用を広げていく予定です。

リターナブル輸送用パッケージの特徴

今回開発したリターナブル輸送用パッケージは、次のような特徴を持っています。

枠組みによるデザインで軽量化を実現

組み立て・回収が容易

輸送中・保管中の安全性に配慮

納入時の廃棄物がゼロ

繰り返し使用でコストダウンを実現

単一素材に分解できるため、再資源化が容易

リターナブル輸送用パッケージの効果

リターナブル輸送用パッケージは、200回以上の再使用が可能です。そのため、導入により、ダンボールの使用量を従来に比べ43%^{*1}削減できる省資源効果が見込めます。

*1：当社ナビオ納入の際との比較です。



パレット部(上下)はポリエチレン製、スリーブ部(側面)はアルミニウム製



リターナブル輸送用パッケージによる出荷



お客さまに納入後、折りたたんで回収

輸送改善への取り組み

環境対策用車両導入

2001年6月、(株)オカムラ物流では、低公害車としてCNG車を導入しました。天然ガスを燃料とするCNG車は、ディーゼル車とほぼ同等の動力性能をもちながら、環境面で次のような優れた特徴をもちます。

燃料である天然ガスに硫黄分が含まれないため、SOx(硫黄酸化物)を発生しない

NOx(窒素酸化物)の排出量がきわめて少ない

黒煙を排出しない

低振動

低騒音

なお、現状では天然ガス充填所の設置数が少ないため、横浜地区で1台の導入にとどまっていますが、今後、天然ガス充填所の普及に合わせて、導入を拡大していく予定です。



天然ガスを燃料として使うCNG車

モーダルシフトへの取り組みを継続的に実施

(株)オカムラ物流では、環境配慮、物流コスト削減の両面から、1992年からモーダルシフト^{*2}に取り組んできました。特に鉄道輸送では、積載効率の改善を図るため独自にスチール家具専用コンテナを開発。2000年2月より、東京・大阪間でJRコンテナ便として利用を開始しています。2001年度は、11tトラック836台分の貨物を鉄道輸送にシフトし、大幅にCO₂を削減しました。

*2：トラック利用から、鉄道・海運への転換を図ること。



スチール家具専用コンテナ

その他の環境対策

積載効率のアップによるCO₂排出量削減を目的に、共同配送に着手

アイドリングストップを継続実施

5.1 コミュニケーション活動

販売店さま・お取引先さま、お客さまと環境意識の共有化を図るために、各サイトごとに啓発活動を実施しています。

お取引先さまとのコミュニケーション

環境活動のさらなる徹底のためには、環境への取り組み姿勢の共有が必要なため、販売店さま・お取引先さまを対象にしたコミュニケーション活動を展開しています。講習会などの機会を設定し、オカムラの環境への考え方を広く伝えるとともに、販売店さま・お取引先さまからの意見も収集。相互の協力関係による、活動のさらなる前進をめざしています。

「グリーン購入法」ディーラー研修を実施

2001年4月に施行された「グリーン購入法」に合わせて、その内容を理解してもらうために、各地でディーラー研修を行いました。首都圏を皮切りに、広島・名古屋・仙台・福岡・大阪・盛岡・郡山で実施し、合計200社、418名が参加しました。



お取引先さまへの説明会



販売店さまへの研修会

お客さまとのコミュニケーション

オカムラは、各地で開催されるGPN(グリーン購入ネットワーク)主催の展示会や環境展、エコプロダクツ展に参加。オカムラの環境への取り組み姿勢と環境配慮型製品を紹介しています。

展示会出展の内訳

開催日	名称	会場
2001年 6月16日～17日	岡山県庁グリーン購入法適合製品展示会	岡山県庁
2001年 6月25日	グリーン購入フォーラム	品川きゅりあん
2001年 7月12日～14日	ISOT(JOIFAブース)	東京ビッグサイト
2001年 9月13日～15日	しずおか環境・福祉・技術展	ツインメッセ静岡
2001年 9月13日～15日	静岡県地域フォーラム	静岡市内
2001年10月 6日～ 8日	いわて大環境祭	岩手大学
2001年11月14日～17日	滋賀環境ビジネスメッセ2001	長浜ドーム
2001年12月13日～15日	エコプロダクツ2001	東京ビッグサイト
2002年 2月15日～17日	ドラッグストアショー	幕張メッセ
2002年 3月 5日～ 8日	ジャパンショップ	東京ビッグサイト



「エコプロダクツ2001」に出展

地球資源を守る活動

パーティクルボードを日本で最初に家具に使用

オカムラは、木材などの切削片・破砕片を捨てずに利用したパーティクルボードを、日本で最初に家具に導入しました。現在では、デスクシステムや会議テーブルなどにパーティクルボードを使用し、資源の有効利用を図っています。



パーティクルボードを最初に使用した収納家具「インターウォール」

間伐材や小径木などを利用

人工林では、豊かな森林に育てるために間伐が行われます。この間伐材や、これまで製材時に廃棄されていた小径木も、オカムラは家具の原材料として使用しています。特にオカムラジュニアデスクには、間伐材や小径木のほか、樹液を採取したあとのゴムの木などを利用しています。



間伐材・小径木を使用した学習机

5.2 地域社会との共存、社会への貢献

地域社会との共存のために、積極的なコミュニケーションを図っています。社会に寄与する企業をめざし、社員参加型の活動を展開しています。

生産各サイト近隣住民との対話

オカムラの生産各サイトでは、近隣住民の方々と積極的な対話を通じ、地域社会と共存を図っています。

2001年度は、追浜・高島・つくば・中井の生産各サイトで、環境に関する協議を重ねたほか、主要関係会社4社においても、地域行政機関・企業などとの協議・会合参加を実施しています。

2001年度の地域コミュニケーション状況

サイト名	内容	回数
追浜サイト	横須賀市北消防署にて環境講演実施	1
つくばサイト	つくば部会にて取引先にISO実施状況の説明	1
高島サイト	西町地区との情報交換会	1
	「高島町環境基本条例素案」に対する検討依頼	1
中井サイト	環境安全管理協議会	1
	中井の環境をよくする会	6
	グリーンテク中井企業連絡協議会	4
	取引先教育(PIネット 説明会)	1
関西岡村製作所	小学校1校、高校2校の見学を受け入れ	3
ジェイティオカムラ	お客さまの要請による調査報告	1
エヌエスオカムラ	新日鐵関連企業環境会議出席(新日鐵主催)	2
	釜石市生活環境課と公害防止協定見直し協議	5
オカムラ物流	地区協力会での環境方針についての協力要請	1
	消防関係との協議	4

環境に関する見学・視察を受け入れ

オカムラグループは、近隣の小学生や環境関係者の見学・視察を受け入れています。2001年度は、追浜・高島・中井の生産各サイト、(株)関西岡村製作所、(株)ジェイティオカムラ、(株)オカムラ物流のほか、販売サイト、本社サイトでも視察を受け入れました。



関東コイルセンター工業会さまが中井サイトを視察(2002年3月)



(財)国際環境技術移転研究センターさまが中井サイトを視察(2002年2月)

地域緑化活動

オカムラは、緑豊かな地域に立地する生産サイトでは、自然緑地と一体化した緑化への取り組みを目標とした環境方針を定め、積極的に緑化活動を行っています。

植栽活動

富士サイトでは、2001年度も、富士山植生復元活動連絡会が主催するフジアザミの植栽に参加しました(2001年6月)。



フジアザミを植栽

さまざまな社会的活動に参加

つくばサイト

つくばサイトでは、近隣の大崎公園の清掃活動に参加しました(2001年8月)。また、ラグビー場を地元の大学・高校などに開放しています(2001年5月)。



つくばサイトでは大崎公園を清掃

富士サイト

富士サイトでは、富士山をいつまでも美しくする会主催の富士山一斉清掃に参加しました(2001年8月)。また、御殿場市水質保全協会が主催する黄瀬川への鯉の放流・河川清掃にも参加しています(2001年6月)。



富士サイトでは富士山清掃活動に参加

販売サイト

沼津支店では、(社)静岡県環境資源協会などが主催する愛鷹山下草刈り運動に参加しました(2001年6月)。

(株)ジェイティオカムラ

(株)ジェイティオカムラでは、2001年6月と11月に、事業所周辺で清掃活動を行いました。

(株)オカムラ物流

(株)オカムラ物流では、2001年7月と11月に実施された「鶴見グリーンキャンペーン2001」に参加し、清掃活動を実施しました。

寄付

「瀬戸内オリーブ基金」および「アジアの地方自治体による国際環境シンポジウム」に寄付をしました。

5.3 情報開示

オカムラの環境活動を、一人でも多くの人にご理解いただくために、さまざまな機会を通じて、環境情報を発信しています。

環境関連情報の発信

オカムラは、オカムラに関係する方々に対して、印刷物、インターネットホームページを通じて、環境情報を発信しています。

環境報告書

1999年9月より発行を開始し、環境会計を公表するなど毎年内容を更新しています。

<http://www.okamura.co.jp/>

会社概況/アニュアルレポート/事業報告書

2000年度から環境ページを設定し、環境活動を紹介しています。

総合カタログ

オカムラの環境に関する考え方と環境配慮型製品について解説しています。グリーンウェブ商品、「グリーン購入法」基準適合製品、エコマーク商品、GPN(グリーン購入ネットワーク)の環境データブック掲載商品を識別しやすく表示しています。



製品カタログ

各種製品カタログ

各製品の環境配慮ポイントを説明しています。

管理資材ガイド

「グリーン購入ガイド」に基づいて調達する対象資材を「管理資材ガイド」としてまとめ、関連取引先へ配布しています。

専門誌

(財)クリーン・ジャパン・センター発行の「廃棄物処理リサイクルガイドライン」で、当社の大型家具のリサイクル手法を紹介しています。



「廃棄物処理リサイクルガイドライン」

環境配慮マークの情報開示

環境省「環境ラベル等データベース」にグリーンウェブマークを登録、その内容を開示しています。

環境関連参加団体

環境関連参加団体

オカムラは、環境活動を多角的な観点から推進していくために、主要な環境関連団体や業界団体に加盟しています。

- (社)全国環境保全推進連合会
- (社)神奈川県環境保全協議会
- (社)神奈川県産業廃棄物協会
- グリーン購入ネットワーク
- 環境報告書ネットワーク

環境活動への評価

オカムラの環境活動に対する社外の評価をお伝えします。

「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞

昨年発行した「2001環境報告書」が、「第5回環境レポート大賞」優秀賞に選ばれました。選考の理由として、「企業の情報公開を行い、特に環境保全への積極的な取り組みがわかりやすく報告書に記載されている」という評価をいただきました。なお、2001年12月に行われた同賞の表彰式には、中村社長が出席しました。



「第5回環境レポート大賞」表彰式(2001年12月)

「第5回環境経営度調査」で第66位に

2001年日本経済新聞社が発表した「第5回環境経営度調査」で、オカムラは第66位にランキングされました。これは前年度に比べ高得点となったものの、資源循環と情報公開などに関する課題を浮き彫りとする結果ともなりました。オカムラは、このような社外からの評価を真摯に受け止め、課題解決に向かって努力を続けていきます。

(財)地球環境戦略研究機関

(財)生産技術研究奨励会

中井の環境をよくする会

横須賀市地域水質保全協議会

茨城県公害防止協会

産業廃棄物協会

水質保全協議会

その他各サイト・関係会社加盟団体など

5.4 従業員への環境教育/啓発

日常業務を通じての環境への取り組みを、さらに確実なものとするために、従業員への環境教育/啓発を徹底しています。

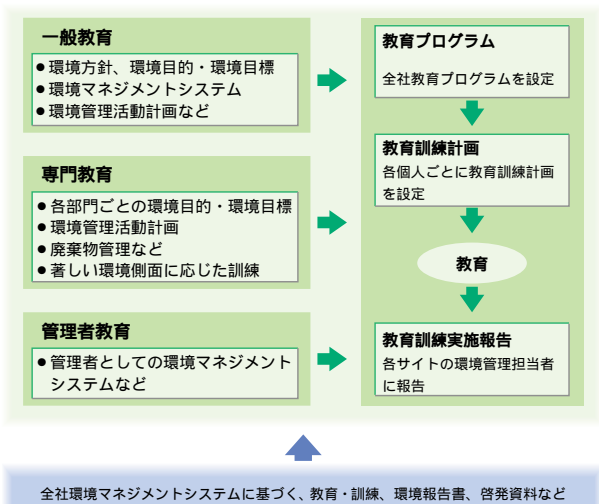
従業員への環境教育

オカムラは、すべてのサイトで働く従業員が同じ環境意識を共有してはじめて、日常業務を通じた環境活動が実現すると考えています。そのため、従業員一人ひとりが自らの役割を自覚し、目標に向かって必要な手順で必要な行動がとれるよう、環境教育を徹底しています。

環境教育の種類

従業員への環境教育にあたっては、ISO14001運用に関する教育のほか、階層・職種別に環境教育を実施しています。

環境教育システム



入社者教育

サイトにおける環境教育

オカムラの各サイトでは、サイトごとの著しい環境側面への対応として、サイトごとの環境教育を実施しています。生産各サイトでは目的・目標の周知徹底を図ったほか、焼却炉廃止・ゼロエミッションに向けての教育を実施。販売サイトでは環境関連法規制への対応を強化しました。また、関係会社も、各社の環境方針・目的・目標を徹底する教育を推進しています。

社内報・環境報告書で環境マインドを向上

従業員への環境教育の一環として、社内報や環境報告書を活用し、従業員の環境マインド向上を図っています。このうち、隔月発行の社内報では、毎月環境ページを設定し、環境活動の推進に役立てています。特に、2001年9月号では、中井サイトのゼロエミッション達成を受け、環境ページ拡大版を掲載し、ゼロエミッション活動の意義と水平展開の必要性を訴えました。



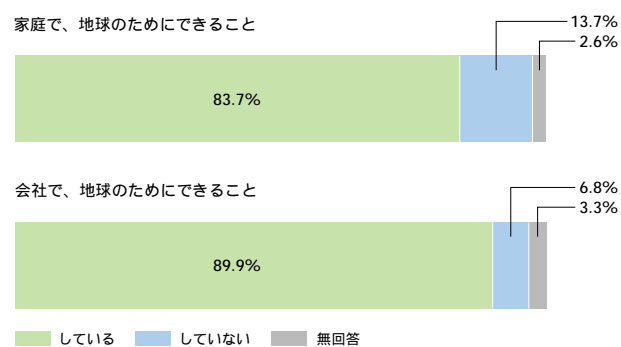
中井サイトのゼロエミッション達成を伝える社内報

社内環境意識調査を実施

環境省が主導する6月の「環境月間」に合わせ、オカムラの本社を对象に、社内の環境意識調査を実施しました。今回のアンケート調査の回答数は604名。その主な調査結果を、下記グラフでご紹介します。

このうち、「会社で、地球のためにできることをしているか?」という設問に「している」と答えた人は89.9%で、これは3年前に行った調査より36.4ポイント高くなっています。その一方で、「していない」の回答が6.8%あるため、この底上げがこれからの環境教育のテーマだと考えています。

2001年度環境意識調査の結果



従業員の高い帰属意識が活動の質を保証

オカムラの従業員は持株会を形成し、オカムラの株式を保有しています。2001年度の集計では、従業員の99%が持株会に参加。この高い帰属意識が、環境活動における自らの役割の自覚と行動に大きく貢献しています。

5.5 労働安全/労働環境/健康管理

安全で働きやすい職場づくりをめざし、さまざまな取り組みを進めています。従業員の健康管理のため、健康診断のほかTHA活動を実施しています。

労働安全

オカムラは、2001年9月に「労働安全衛生方針」を改定し、イントラネットを通じて全社に徹底しました。新方針には、従業員が「会社の最も大切な財産」と明記されたほか、従業員の労働安全衛生を守るための事項が記載されています。

(株)岡村製作所 労働安全衛生方針

労働安全衛生は、経営の基盤であり、最も重要な事項として、事業の管理と一体で労使協力の下、推進することを基本とする。

- 1. 遵法の精神**
労働安全衛生法及び関係法令を遵守し、会社で定めた安全衛生管理規程及び関係規則等に基づき、労働安全衛生の維持向上を図る。
- 2. 人命尊重の理念**
従業員は、会社の最も大切な財産である。いかなる場合においても、従業員の生命と健康を代償としてはならない。よって、労働災害及び交通事故並びに健康障害の防止に最善を尽くす。又、快適な職場環境の形成を促進する。
- 3. 管理者の責務**
各級管理者は、労働安全衛生を最優先の職務として率先垂範し、作業システムの質を高めるとともに、従業員の質を高め、事業の活性に務める。
- 4. 全員参加の活動**
全ての従業員は、労働安全衛生の重要性を認識し、それぞれの立場で活動に努め、安全衛生を確保する。
- 5. 安全衛生管理体制の確立**
安全衛生活動のPDCAサイクルを円滑かつ継続的に運用するため、各級安全管理者等を選任する。又、種々安全衛生委員会を設ける。
- 6. 目標の設定**
労働安全衛生活動の目標は、人命尊重の理念に基づき、目標は常に労働災害ゼロ、交通事故ゼロ、健康障害ゼロとする。
- 7. 労働安全衛生年次計画の策定**
中央労使安全衛生委員長は、労働安全衛生方針に基づき、全社年次安全衛生管理計画の方針を定め、各事業所等に年次安全衛生活動計画を策定させる。
- 8. 安全衛生活動**
各事業所等は、年次安全衛生活動計画を作成し、実行する。

2001年度の状況

2001年度の労働災害発生状況は、オカムラグループでは、8件でした。

労働安全に関する表彰

2001年度は、(株)エヌエスコカムラが(財)岩手労働基準協会釜石支部から年間無災害表彰を受けました。2002年3月末現在で、2,200日の無災害を連続しています。

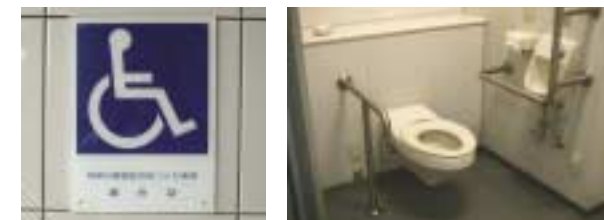


労働環境

オカムラは、従業員の労働意欲や環境活動への意欲を向上させるためには、従業員一人ひとりにとって働きやすい労働環境づくりが必要だと考えています。その主な取り組みをご紹介します。

バリアフリー

オカムラは、最新の生産事業所・中井サイトの設計に際して、バリアフリーの考え方を導入しました。車椅子での利用を想定し、段差のない通路や身障者用トイレを設置しています。



神奈川県福祉の街づくり条例による適合サイトとして指定 中井サイトのバリアフリートイレ

健康管理

本社・販売・生産の各サイトに産業医を契約配備しています。また、生産事業所には看護婦を配し、従業員の日常の健康管理を行っています。

健康診断

法定の一般定期健康診断のほか、成人病健診として、胃の検査および超音波検査を実施しています。従業員および配偶者の人間ドックでの受診には補助金を支給しています。なお、2001年度の一般定期健康診断の受診率は100%でした。

THA活動

労使一体でTHA (Total Health Action) 活動に取り組んでいます。従業員の健康に関し、一人ひとりの健康レベルを高めて自己管理しようとしていくトータル的な活動で、同時に健保財政の健全化もめざしています。

2001年度の主な取り組みは以下のとおりです。

- つくばサイト：毎月1回のTHAイベント開催
- 開発サイト：ストレッチの方法をまとめ、各自に配布
- (株)関西岡村製作所：体力測定などを実施
- (株)エヌエスコカムラ：全社ハイキングを実施



つくばサイトのスポーツ大会 (2001年10月)



(株)エヌエスコカムラの全社ハイキング (2001年6月)

6 生産サイト/主要関係会社の環境データ

オカムラは、2000年度に引き続き、生産各サイトの環境データを公表します。

また、今回より、主要関係会社4社の環境データを併せて公表します。



所在地	神奈川県横浜須賀町浦郷町 5-2944-1	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地	山形県東置賜郡高島町大字糖野 目字北原2635	静岡県御殿場市大坂102-1 静岡県御殿場市柴怒田字キク744	神奈川県足柄上郡中井町境390	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	岡山県高梁市間之町1	岩手県釜石市港町2-1-1	神奈川県横浜市鶴見区末広町 2-4-3
土地	51,488m ²	99,142m ²	112,537m ²	128,275m ²	53,890m ²	23,852m ²	18,001m ²	28,494m ²	43,970m ²
建物(延床面積)	46,002m ²	37,577m ²	25,204m ²	68,168m ²	35,388m ²	30,957m ²	21,433m ²	26,700m ²	159,369m ²
緑化率	5.7%	25.2%	41.6%	24.6%	37.4%	9.3%	20.3%	25.0%	15.1%
主要生産品目	オフィスファニチュア、パブリックファニチュア	事務収納家具、ローバーティション	オフィス什器、ストア什器	金属製店舗用陳列什器、冷凍冷蔵ショーケース	ストア什器、店舗用什器	デスクシステム、OAオフィス環境什器	デスクシステム、OAオフィス環境什器	デスクシステム、OAオフィス環境什器	輸送・保管・荷役・流通加工・施工・内装工事

生産サイト/主要関係会社パフォーマンス

項目	単位	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
総エネルギー消費量	GJ	123,309	89,650	44,165	183,875	27,965	98,948	53,689	33,859	39,105
水										
水利用量	m ³	27,576	16,722	12,365	217,465	1,330	41,423	68,229	35,517	268
事業者内部での水の循環的利用量	m ³	1,389	4,750			1,046				
総排水量	m ³	17,040	7,917	12,360	113,174	325	31,811	9,800	23,280	
大気										
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	5,691	4,727	4,293	9,648	1,218	4,956	3,032	1,856	1,826
オゾン層破壊物質排出量	ODP-kg			0.000495			0.005445			
SOx排出量	t	0.103	0.47	0.000765		0.019		0.00017		0.0003
NOx排出量	t	1.4	2.01	4	0.471		0.445	0.0077		0.0001
VOC排出量	t									4.4
廃棄物										
再資源化量	t	1,727	872	323	3,751	1,123	164	213	433	6,080
最終処分量	t	148	199	214	376		316	124	113	3,880
PRTR対象物質										
取扱量	kg	28,434	59,482	17,553	248,516	45	5,970	35,284	5,269	
大気への排出量	kg	24,964	45,869	14,337	224,015	1	3,166	18,440	4,408	
公共水域への排出量	kg				134					
下水道への移動量	kg	13	96							
廃棄物への移動量	kg	1,091	2,774	3,073	12,314	42	1,055	7,752	860	
悪臭の発生状況										
キシレン	ppm	0.05	<0.1		0.1		<0.2			
イソブタノール	ppm		<0.1		0.24					
酢酸エチル	ppm		<0.1		0.01					0.92 m ³ /h
トルエン	ppm	0.05	<0.1		0.14		<1			0.18 m ³ /h
スチレン	ppm		<0.1							
臭気指数				<10						34
水域										
CODの排出量	t	0.0025	0.792					0.8		0.3
窒素の排出量	t	0.012	0.063		0.22			3.3		1.4
リンの排出量	t	0.012	0.011		0.02			0.24		0.35

注：PRTR対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。

：実績値なし、規制対象外を示します。

主な法規制対応

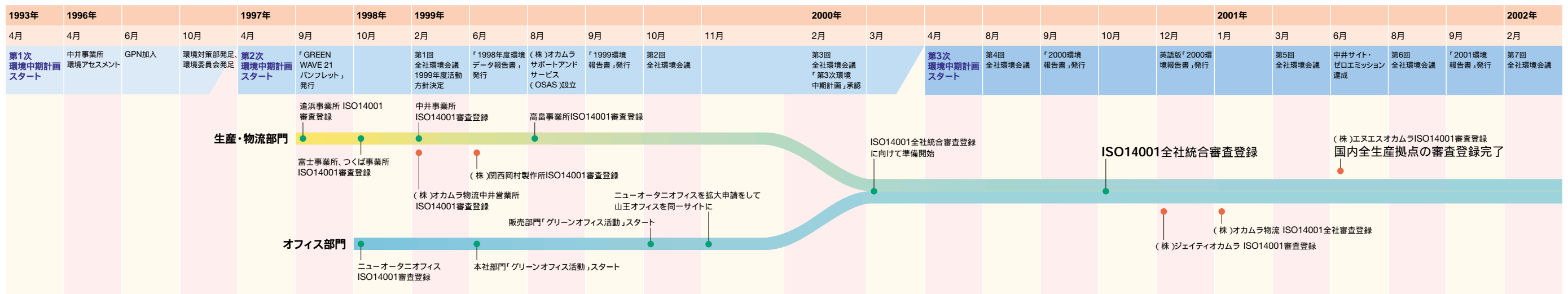
項目	単位	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値	
大気																		
SOx排出濃度	ppm			23	5.94 m ³ /h	<0.01 m ³ /h	10	0.15		0.08 m ³ /h	0.02 m ³ /h	10.3 m ³ /h	0.67 m ³ /h	63.7	2.1			
NOx排出濃度	ppm			68	250	180			230	20	150	70	250	84	150	62		
ばいじんの排出濃度	g/m ³ N	0.15	0.033	0.2	0.3	0.28			0.2	0.005	0.05	0.004	0.3	0.0084	0.1	0.02		
ダイオキシン類の排出濃度	ng-TEQ/m ³ N	80	0.021	80	0.44	80	40	80	0.15									
ベンゼンの排出濃度	ppm	10	1.2							80	6.2							
騒音・振動																		
騒音(昼間/朝夕/夜間)	dB	75/ /65	72/ /61	60/55/50	51/67/49	70/65/55	64/62/53	55/50/45	52.8/47.5/	75/75/65	52/ /	70/65/60	65/55/53	50/60/45	<54.5/ /	70/65/55	56/46/49	
振動(昼間/夜間)	dB	65/	49/	60/55	39/ <30	65/60	49/47	65/55	48/48	70/65	34/	70/65	51/35	55/60	<45/	65/60	48/39	

注1：規制値は、法および自治体条例等によります。注2：実績値は最大値です。注3：規制値がなく実績値を報告している項目は、自主的に測定しているものです。

：実績値なし、規制対象外を示します。

注4：つくばサイトの騒音の朝夕の実績値は、虫の鳴き声の影響を受けたため規制値をオーバーしましたが、つくば市環境課に報告し了承を得ています。

オカムラの環境活動のあゆみ



会社概要

社名	株式会社岡村製作所 (OKAMURA CORPORATION)
本社	〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階 TEL 045 (319) 3401代表
創業	昭和20年10月 [1945年]
設立	昭和21年7月 [1946年]
資本金	18,670百万円 [2002年3月31日現在]
従業員数	2,671名(単体) 3,492名(連結) [2002年3月現在]
支店	全国95支店 [2002年3月現在]
特約店	119社 [2002年3月現在]
パール会店	413社 [2002年3月現在]

- 事業内容**
- スチール家具全般の製造・販売
 - 産業機械その他の製造・販売
 - 金属製建具取付工事の請負
 - 建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売
 - 商品陳列機器その他の製造・販売
 - 事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供とこれに関連する機器の製造・販売
- 事業所** 追浜/富士/御殿場/つくば/高島/中井
- 主要5関係会社**
- 株式会社関西岡村製作所
 - 株式会社ジェイティオカムラ
 - 株式会社エヌエスオカムラ
 - 株式会社オカムラ物流
 - 株式会社オカムラサポートアンドサービス

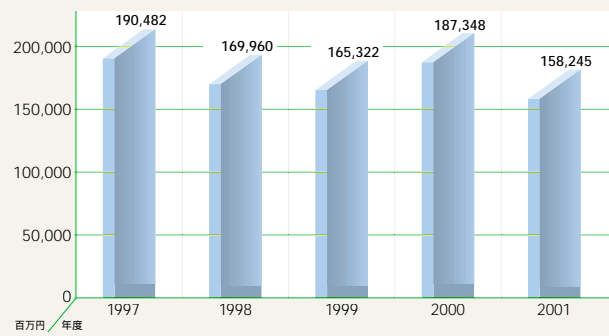
編集方針

- オカムラは、2000年4月より第3次環境中期計画をスタートさせ、初年度にあたる2000年度はISO14001を全社統合審査登録。全社をあげた環境管理体制を整えました。
- 本年度は、この全社統合環境マネジメントシステムを全社に定着させるための活動を推進しましたので、本報告書においてその活動内容をご報告します。
- 本報告書では、第3次環境中期計画がめざす「地球環境の保全」と「循環型社会」づくりに取り組む当社の環境活動を、ご理解いただきやすいよう構成します。
- 本年度から、[1.4事業活動と環境との関わり] [1.5環境会計] の集計対象範囲に、環境経営上重要な主要関係会社を含めます。また、昨年度から開始した[生産サイト別環境データ]に、本年度から主要関係会社の環境データも加えます。なお、計測方法等の変更の理由により一部データの精度が向上した場合は、最新のデータを報告します。
- 本報告書作成にあたっては、2001年2月環境省が発行した「環境報告書ガイドライン」を選択し、可能なかぎり準拠します。また、社会性報告に関しては「GRIガイドライン」を参考にします。
- グリーン購入ネットワーク(GPN)の「印刷サービス発注ガイドライン」に準拠します。
- また、「2001環境報告書」にお寄せいただいたアンケート等を参照し、改善に役立てます。

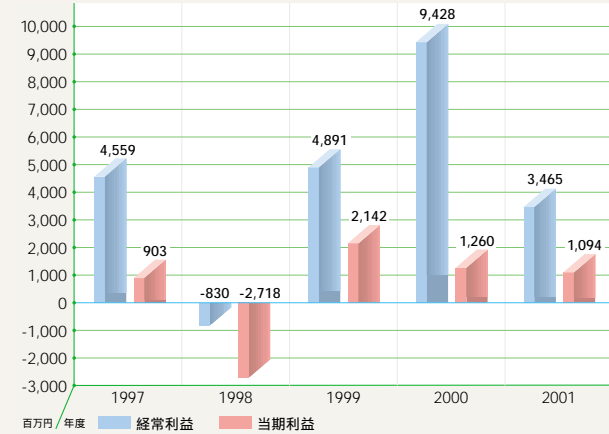
表紙の考え方

- オカムラは、環境中期計画単位に表紙の表現テーマを設定し、表紙案を決定しています。
- 2000年度からスタートした第3次環境中期計画では、「水のきらめき」をテーマに、樹木と大地に蓄えられた雨水が源流として湧き出し、やがて大河となる様相を表現しています。

売上高推移(連結)



経常利益・当期利益推移(連結)



本報告書の対象

- 報告書対象期間：2001年4月～2002年3月
- 報告対象事業所：株式会社岡村製作所
販売サイト/本社サイト/開発サイト/追浜サイト/つくばサイト/高島サイト/富士サイト/中井サイト
- 本報告書の [1.4事業活動と環境との関わり] [1.5環境会計] に関連する関係会社は以下のとおりです。
 - ・株式会社関西岡村製作所
 - ・株式会社ジェイティオカムラ
 - ・株式会社エヌエスオカムラ
 - ・株式会社オカムラ物流
- 本報告書の [4. 「地球環境保全」のための活動] で報告しているデータは、以下のサイトおよび関係会社を対象としています。
 - [4.1 オフィス部門の取り組み] は、販売サイト/本社サイト/開発サイト
 - [4.2 グリーン購入] は、販売サイト/本社サイト/開発サイトおよび追浜・つくば・高島・富士・中井の生産各サイト
 - [4.3 生産各サイトの取り組み] は、追浜・つくば・高島・富士・中井の生産各サイト
 - [4.4 物流部門の取り組み] は、株式会社オカムラ物流
- 本報告書の [6. 生産サイト/主要関係会社の環境データ] では、オカムラの生産各サイトと、以下の関係会社の環境データを公表しています。
 - ・株式会社関西岡村製作所
 - ・株式会社ジェイティオカムラ
 - ・株式会社エヌエスオカムラ
 - ・株式会社オカムラ物流
- このほか、[3. 「循環型社会」づくりのための活動] 中の [3.5 製品リデュースのための活動] では、(株)オカムラサポートアンドサービスの活動を紹介しています。

第三者審査報告の概要と対応

朝日監査法人による審査実施状況報告

オカムラは、環境報告書の透明性・信頼性を確保するため「2002環境報告書」作成段階で、環境パフォーマンス指標および環境会計指標ならびにその他の記述情報について朝日監査法人の審査を受けました。その結果、平成14年7月12日に朝日監査法人から右の第三者審査報告書を受領しました。なお、その審査過程で優れていた点および改善すべき点として受けた指摘の中から、環境マネジメントに関わる内部統制および環境情報の開示方法の改善に有効と考える事項について、次年度で以下のように対応してまいりたいと思いません。

次年度も引き続き実施していく事項
関係会社を含めた数値の開示
環境会計やエコバランス、サイトデータ、PRTR対象物質取扱い量について、関係会社の数値も開示していく。
PRTR対象物質取扱い量の開示
PRTR対象物質取扱い量について、取扱い量の大小にかかわらず取扱い物質すべてについて情報を開示していく。
環境効率指標の開示
経済的側面と環境的側面の融合した環境効率指標を環境経営のために活用し、環境経営の進捗状況を簡潔に示していく。

環境会計
システム化された環境会計の内部管理目的での活用、製品を通じた環境保全活動の環境会計の中での開示、みなし計算に基づく経済効果を計上しないことによる推定的要素の回避をしていく。
次年度で検討していく事項
エコバランスの対象範囲
エコバランスにおいて重要な要素である温室効果ガス排出量に関しては、グループとして温室効果ガス算定方法を整理していく。

PRTR対象物質の集計
排出量等のデータの精度を向上させていくために、現在用いている係数の精度を高めるとともに、工程の変更時等に係数の再検討を確実に実施していく。また、製造設備のメンテナンス時におけるPRTR物質の取扱状況についても把握していく。
環境パフォーマンスデータ収集方法の確立
毎月各サイトから報告される全社監視項目の報告期限後のデータ修正を含めた収集方法、関係会社のデータ収集方法を確立していく。
環境効率指標の説明記載
指標の特徴的な推移等については、わかりやすく説明していく。
これらの事項を踏まえ、さらなる環境報告の充実を図ってまいりたいと思いません。



アンケートの結果より

昨年発行した「2001環境報告書」に対しては、17通のご意見ご感想をいただきました。集計の結果、環境報告書そのもののわかりやすさについては、「わかりやすい」という回答が約7割でした。
また、環境報告書改善に関するご指摘を受けましたので、代表的なものをご紹介します。
文字が小さい
ダイジェスト版を作成し、広範に配布してほしい
個々の活動と全体の関係を具体的に語ってほしい
環境配慮型製品の負荷低減を定量的に提示してほしい
上記のうち、特に に関してP.1、2およびP.9、10で改善しました。なお、文字の大き

さに関しては、文字を大きくした場合ページ数の大幅な増加が避けられないため、現状維持としたいと考えています。その他の項目に関しては、可能なものから順次取り組んでまいります。

継続的な改善のために

オカムラは、地域のみならずお客さまから寄せられるご意見、第三者審査による指摘事項等をもとに、環境活動ならびに環境報告書、ひいては環境報告のあり方についても継続的な見直しに努めてまいります。

(株)岡村製作所 環境・品質保証部
TEL: 045-319-3480(ダイヤルイン)

よい品は結局おトクです

オカムラ
株式会社 岡村製作所

(株)岡村製作所 環境・品質保証部
〒220-0004 横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階

お問い合わせ・ご相談は◎お客様サービスセンターへ
フリーダイヤル ☎ 0120-81-9060

月曜～金曜(祝日を除く)AM9:00～PM6:00

●インターネットでオカムラの最新情報をご覧ください。
[OKAMURA TODAY] <http://www.okamura.co.jp/>

GPN Green Purchasing Network
印刷サービス
(株)岡村製作所は印刷サービスのグリーン購入に取り組んでいます

R100

PRINTED WITH SOY INK

この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、環境に配慮したアロマフリー型大豆油インキを使用しています。